



ひと、くらし、みらいのために

厚生労働省

Ministry of Health, Labour and Welfare

平成 25 年 3 月 12 日

【照会先】

大臣官房統計情報部雇用・賃金福祉統計課

課長 南 和男

課長補佐 上園 敬一

労働経済第一係

(代表電話) 03 (5253) 1111 (内線7622)

(直通電話) 03 (3595) 3145

労働経済動向調査(平成25年2月)の概況

目 次

I 調査の概要	1 頁
II 主な用語の説明	2 頁
III 利用上の注意	3 頁
IV 結果の概要	5 頁
1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況	5 頁
2 労働者の過不足状況	7 頁
3 雇用調整等	8 頁
4 中途採用	9 頁
5 平成25年新規学卒者を採用内定した事業所割合	9 頁
6 正社員以外の労働者から正社員への登用状況	10 頁
V 統計図表	12 頁
VI 付属統計表	18 頁

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、景気の変動、労働力需給の変化等が雇用、労働時間、賃金等に及ぼしている影響や今後の見通し等について調査し、労働経済の変化や問題点を把握するため、2月、5月、8月、11月の四半期ごとに実施している。

2 調査の地域

全国とする。

(但し、東京電力福島第一原子力発電所の事故による警戒区域、計画的避難区域等を含む市区町村にある事業所は調査対象から除外した。)

3 調査の対象期日及び実施期間

平成25年2月1日現在の状況について、平成25年2月1日～2月7日に実施した。

4 調査の対象

日本標準産業分類(平成19年11月改定)の建設業、製造業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、サービス業(他に分類されないもの)に属する事業所規模30人以上の全国の民営事業所5,835事業所を調査の対象とした(有効回答数2,805事業所、有効回答率48.1%)。

5 調査事項

事業所の属性に関する事項、生産・売上等の動向と増減(見込)理由に関する事項、雇用、労働時間の動向に関する事項、労働者の過不足感に関する事項、雇用調整等の実施状況に関する事項、平成25年新規学卒者の採用内定状況に関する事項、正社員以外の労働者から正社員への登用の状況に関する事項。

6 調査の方法

厚生労働省が郵送により調査票を配布・回収した。また、インターネットを利用したオンライン報告方式を併用している。

II 主な用語の説明

1 労働者

- ① 常用労働者…… 次のいずれかに該当する労働者をいう。なお、下記⑤の派遣労働者は含まない。
 - ・期間を定めずに、または1か月を超える期間を定めて雇われている者
 - ・日々または1か月以内の期間を定めて雇われている者で、前2か月それぞれに18日以上雇われた者
- ② 正社員等…… 雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。なお、下記の派遣労働者は含まない。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更し、併せて名称を「常用」から「正社員等」に変更した。
- ③ 臨時…… 1か月以上1年未満の期間を定めて雇用されている者及び期間を限って季節的に働いている者をいい、1か月未満の雇用契約の者及びパートタイムは除く。
(注)平成20年2月調査から下線部分の追加により定義を変更した。
- ④ パートタイム…… 1日の所定労働時間又は1週間の所定労働日数が当該事業所の正社員のそれより短い者をいう。
(注)平成20年2月調査から下線部分を「一般労働者」から「正社員」に変更した。
- ⑤ 派遣労働者…… 労働者派遣法に基づいて他社(派遣元事業所)から当該事業所に派遣されている者をいう。

2 「D.I.」とは、Diffusion Index(ディフュージョン・インデックス)をいう。

3 「生産・売上額等判断D.I.」及び「所定外労働時間判断D.I.」とは、当該期を前期と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

4 「雇用判断D.I.」とは、当該期間末を前期間末と比べて「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

5 「労働者過不足判断D.I.」とは、「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

Ⅲ 利用上の注意

- 1 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)にともない、平成21年2月調査から新産業分類に基づき表章している。さらに平成21年2月調査から「医療, 福祉」を追加しているため、平成20年11月調査以前との比較は注意を要する。
- 2 この調査で「サービス業」とは、「サービス業(他に分類されないもの)」を指している。
- 3 労働者の職種については、日本標準職業分類を参考とした独自の分類のほか、職務や技能の習熟度による分類を使用している。日本標準職業分類の設定(平成21年12月)にともない、平成23年2月調査より、職種の見直しを行った。
- 4 雇用調整等の実施状況に関する事項については回答していない事業所を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。
雇用調整等の方法については、平成24年11月調査までの集計にならない、「雇用調整の方法」と「その他の雇用調整の方法」に分けて集計した。ただし、「雇用調整の方法」には平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。
 - ・「雇用調整の方法」として集計
 - 残業規制
 - 休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加
 - 臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇
 - 新規学卒者の採用の抑制・停止
 - 中途採用の削減・停止
 - 配置転換
 - 出 向
 - 一時休業 (一時帰休)
 - 希望退職者の募集、解雇
 - ・「その他の調整方法」として集計
 - 操業時間・日数の短縮
 - 賃金等労働費用の削減
 - 下請・外注の削減
 - 派遣労働者の削減
- 5 この調査では、該当集計項目に回答していない事業所については、一定の回答をしたとみなして集計する(Ⅲ 利用上の注意 4)、当該事業所を除いて集計するほか、該当集計項目に回答していない事業所を含むすべての事業所について集計するなど集計方法は項目により異なっている。
- 6 判断D.I. (Ⅱ 主な用語の説明 3,4参照)の季節調整は、センサス局法X-12-ARIMAのなかのX-11デフォルトによる。
今回公表の季節調整値は平成24年11月調査までの結果に基づき過去に遡って改定したため前回調査の公表数値とは異なっている。
- 7 雇用判断D.I. (季節調整値)は、当該期間末と前期間末の状況を比較したものであるが、その他の判断D.I.との比較から、統一した表側を用いている。
- 8 統計表中の「0」は単位未満の割合を示し、「-」は調査客体がないもの、「△」はマイナス、「…」は調査していないため計数不明であることを示す。
- 9 この調査では、それぞれの回答をした事業所の割合を集計して表章しているが、労働者が多い事業所ほど調査対象として選ばれやすくなっている(確率比例抽出)ため、実質的に、事業所の割合というよりもこうした回答をした事業所で働く労働者の割合に近い。
- 10 用語の「正社員等」及び「臨時」の変更により平成20年2月調査から集計対象が一部異なっているため、第3図、第5図の平成19年11月調査以前との比較は注意を要する。

- 11 「平成25年新規学卒者を採用内定した事業所」は、事業所が調査対象であり、採用計画の有無に関わらず、事業所が採用内定を行った否かを調査したものである。*

採用内定した新規学卒者の人数は問わず、1人以上の採用内定があれば「有」とする。

*本社等で採用する新規学卒者のうち調査対象事業所に配属予定がある場合は、当該事業所の採用内定に含めている。

また、学歴区分については、大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))に大学院卒を含めていたが、大学院進学者が増加したことから、平成25年2月調査より大学院卒を分離し、調査・集計した。

平成24年2月調査以前の大学卒(大学卒(文科系)、大学卒(理科系))との数値の比較は、注意を要する。

- 12 生産・売上額等の対前期増減理由のうち、「震災の影響、電力供給の制約」は、傾向が把握できたため、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。従って、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

- 13 調査の結果は、厚生労働省のホームページに掲載されている。

アドレス(http://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/)

「各種統計調査結果」→「最近公表の統計資料」→「月報で公表・提供しているもの」→「労働経済動向調査(平成25年2月)結果の概況」

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業4ポイント、サービス業1ポイントとなった(表1、第1図)。

表1 生産・売上額等判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	△ 1	2	9	△ 1	4	7	△ 7	△ 10	△ 8	△ 5	△ 10	6
4～6	0	△ 4	△ 3	3	△ 6	△ 13	3	2	13	△ 10	△ 9	0
7～9	△ 2	△ 18	△ 24	△ 1	△ 11	△ 10	7	10	8	△ 4	△ 8	△ 8
10～12	△ 5	△ 17	△ 10	△ 8	△ 7	3	7	5	△ 3	△ 4	△ 3	0
25年 1～3	△ 4	0		5	4		△ 11	△ 15		△ 10	1	
4～6	4			3			17			1		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2)無回答を除いて集計している(表2～6、表9も同じ)。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業0ポイント、卸売業、小売業3ポイント、サービス業2ポイントとなった(表2、第2図)。

表2 所定外労働時間判断D.I. (季節調整値)

(単位：ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	△ 5	△ 1	9	△ 5	△ 7	12	△ 9	△ 6	10	△ 7	△ 8	13
4～6	△ 3	△ 3	2	△ 6	2	0	△ 7	8	4	△ 4	△ 6	4
7～9	△ 6	△ 16	△ 18	1	△ 5	4	△ 1	△ 1	0	0	△ 7	△ 7
10～12	△ 7	△ 15	△ 9	△ 5	△ 5	5	1	1	9	△ 3	1	△ 9
25年 1～3	△ 11	0		0	3		△ 7	△ 3		△ 8	2	
4～6	0			△ 3			8			2		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業2ポイント、卸売業,小売業マイナス4ポイント、サービス業8ポイントとなった(表3、第3図)。

表3 正社員等雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位:ポイント)

時 期	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	2	4	△ 4	△ 1	2	△ 2	△ 6	4	3	1	1	△ 5
4～6	4	△ 3	△ 8	△ 1	△ 2	△ 5	17	14	13	△ 1	0	△ 2
7～9	0	△ 1	△ 6	0	△ 2	△ 7	8	11	10	3	0	△ 3
10～12	△ 1	0	△ 4	△ 1	△ 2	△ 4	11	11	10	2	6	1
25年 1～3	△ 1	2		△ 5	△ 4		10	16		5	8	
4～6	1			1			23			6		

注:1)「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2) 期間末の状況を前期間末の状況と比較したものである(表4も同じ)。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D.I.は、25年1～3月期実績見込では、製造業マイナス1ポイント、卸売業,小売業2ポイント、サービス業5ポイントとなった(表4、第4図)。

表4 パートタイム雇用判断D.I. (季節調整値)

(単位:ポイント)

期 間	製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業		
	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績
24年 1～3月	△ 3	1	2	0	2	△ 5	6	10	3	△ 2	1	2
4～6	△ 2	2	1	△ 1	0	△ 6	12	14	9	4	0	3
7～9	0	△ 1	△ 5	△ 3	△ 3	△ 3	14	20	11	0	0	△ 2
10～12	△ 3	△ 3	△ 1	△ 5	△ 1	△ 7	15	16	14	△ 1	△ 2	2
25年 1～3	△ 3	△ 1		3	2		12	18		△ 2	5	
4～6	△ 3			4			18			11		

注:「医療, 福祉」は平成21年2月調査から調査を開始した。数値については季節調整を行っていない原数値である。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

25年2月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で12ポイントと7期連続して不足となった(表5、第5図)。

表5 正社員等労働者過不足状況と判断D.I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年8月調査			24年11月調査			25年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	22	10	12	23	9	14	22	10	12
建 設 業	33	8	25	33	4	29	31	3	28
製 造 業	16	14	2	18	17	1	16	16	0
情 報 通 信 業	29	3	26	27	6	21	30	4	26
運 輸 業 , 郵 便 業	34	5	29	36	3	33	34	7	27
卸 売 業 , 小 売 業	15	11	4	17	9	8	17	10	7
金 融 業 , 保 険 業	14	13	1	19	14	5	13	16	△ 3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19	6	13	26	3	23	22	4	18
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	27	9	18	28	12	16	34	10	24
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	29	5	24	30	4	26	27	4	23
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	28	5	23	21	4	17	18	4	14
医 療 , 福 祉	34	4	30	39	5	34	40	5	35
サ ー ビ ス 業	23	6	17	24	3	21	21	6	15

(2) パートタイム労働者

25年2月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で16ポイントと14期連続して不足となった(表6、第5図)。

表6 パートタイム労働者過不足状況と判断D.I.

(単位：%、ポイント)

産 業	24年8月調査			24年11月調査			25年2月調査		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
調 査 産 業 計	21	5	16	21	5	16	21	5	16
建 設 業	5	1	4	5	1	4	1	1	0
製 造 業	12	7	5	11	6	5	12	6	6
情 報 通 信 業	6	3	3	10	3	7	8	3	5
運 輸 業 , 郵 便 業	21	2	19	23	2	21	28	1	27
卸 売 業 , 小 売 業	27	7	20	27	4	23	29	5	24
金 融 業 , 保 険 業	5	17	△ 12	7	18	△ 11	5	18	△ 13
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	17	4	13	20	1	19	19	2	17
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	5	4	12	6	6	10	2	8
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	42	5	37	50	3	47	48	4	44
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	38	3	35	34	2	32	26	3	23
医 療 , 福 祉	50	2	48	51	2	49	45	3	42
サ ー ビ ス 業	29	1	28	26	4	22	26	2	24

3 雇用調整等

(1) 実施割合

雇用調整を実施した事業所の割合(24年10～12月期実績)は、調査産業計で34%となった(表7、第6図)。

表7 雇用調整の実施事業所割合

(単位：%)

産 業	24年 7 ～ 9 月期実績	24年 10 ～ 12 月期実績	25年 1 ～ 3 月期予定	25年 4 ～ 6 月期予定
調 査 産 業 計	33 (33)	34 (33)	33 (32)	30 (29)
建 設 業	24 (25)	24 (25)	22 (22)	21 (24)
製 造 業	38 (40)	42 (38)	43 (36)	36 (30)
情 報 通 信 業	31 (36)	31 (29)	29 (30)	26 (28)
運 輸 業 , 郵 便 業	29 (27)	31 (28)	31 (34)	28 (30)
卸 売 業 , 小 売 業	36 (31)	31 (36)	31 (35)	28 (32)
金 融 業 , 保 険 業	36 (33)	39 (37)	34 (36)	37 (35)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	31 (35)	25 (26)	22 (31)	23 (31)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	33 (34)	28 (34)	26 (29)	25 (28)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	28 (30)	23 (26)	24 (29)	23 (25)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22 (27)	21 (21)	16 (20)	13 (20)
医 療 , 福 祉	23 (24)	20 (31)	18 (25)	17 (20)
サ ー ビ ス 業	29 (31)	33 (30)	29 (28)	25 (25)

注:1)表7「雇用調整の実施事業所割合」は、表8の「雇用調整の方法」を行った事業所の割合であるが、平成25年2月調査から「雇用調整の方法」に「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

2) ()は前年同期の数値である。

3) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している(表8も同じ)。

(2) 実施方法

雇用調整の実施方法(平成24年10～12月期実績)は、調査産業計では、残業規制(17%)の割合が最も多くなった(表8)。

表8 雇用調整等の方法別実施事業所割合
(24年10～12月期実績)

複数回答(単位：%)

産 業	雇用調整の実施	雇用調整の方法								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出 向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調 査 産 業 計	34	17	9	3	3	5	12	6	3	2
建 設 業	24	10	11	-	2	1	9	4	2	1
製 造 業	42	23	8	4	5	7	14	8	7	2
情 報 通 信 業	31	12	4	2	2	2	11	11	1	2
運 輸 業 , 郵 便 業	31	16	13	2	1	3	8	5	1	4
卸 売 業 , 小 売 業	31	17	7	2	2	5	11	4	1	1
金 融 業 , 保 険 業	39	12	7	1	1	15	14	9	-	4
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	25	12	7	1	1	3	10	4	1	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	28	10	8	3	2	2	11	11	3	0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	23	14	7	2	-	-	12	4	4	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	21	10	6	1	-	-	7	2	-	1
医 療 , 福 祉	20	11	9	2	-	-	5	2	-	-
サ ー ビ ス 業	33	13	11	6	2	3	14	2	2	1
平成24年7～9月期実績(調査産業計)	33	15	11	2	...	3	12	5	2	1

(続き)	その他の調整の実施	その他の調整方法			
		操業時間・日数の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調 査 産 業 計	9	2	3	2	4
建 設 業	3	1	2	1	-
製 造 業	14	4	4	3	6
情 報 通 信 業	8	-	3	4	2
運 輸 業 , 郵 便 業	7	2	4	2	2
卸 売 業 , 小 売 業	8	2	4	1	3
金 融 業 , 保 険 業	4	1	2	-	2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2	1	1	1	1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9	0	2	4	4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7	5	4	5	-
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	4	2	2	-	1
医 療 , 福 祉	3	-	1	1	2
サ ー ビ ス 業	4	1	1	2	2
平成24年7～9月期実績(調査産業計)	9	3	4	2	4

注:1)平成25年2月調査から「雇用調整の方法」に「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年11月調査以前との比較は注意を要する。

2) ...は、調査していないため計数不明であることを示す。

3) 「雇用調整の実施」は、「雇用調整の方法」のうちいずれか1つ以上行った事業所の割合である。

4) 「その他の調整の実施」は、「その他の調整方法」のうちいずれか1つ以上行った事業所の割合である。

4 中途採用

「中途採用あり」とした事業所の割合(24年10～12月期実績)は、調査産業計で55%となった(表9、第7図)。

表9 中途採用の実施事業所割合

(単位:%)

産 業	平成24年7～9月期実績	平成24年10～12月期実績	平成25年1～3月期予定	平成25年4～6月期予定
調 査 産 業 計	54 (51)	55 (58)	46 (49)	36 (40)
建 設 業	41 (37)	38 (42)	33 (28)	30 (30)
製 造 業	46 (48)	48 (54)	39 (43)	27 (33)
情 報 通 信 業	51 (44)	46 (44)	46 (43)	38 (38)
運 輸 業 , 郵 便 業	63 (52)	67 (64)	58 (58)	44 (43)
卸 売 業 , 小 売 業	55 (53)	52 (60)	42 (53)	34 (41)
金 融 業 , 保 険 業	57 (40)	59 (55)	46 (48)	42 (40)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	61 (48)	66 (58)	59 (53)	38 (41)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	50 (50)	58 (50)	50 (45)	39 (38)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	64 (61)	68 (76)	58 (63)	48 (58)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	54 (57)	55 (60)	52 (53)	43 (43)
医 療 , 福 祉	73 (76)	81 (73)	75 (70)	63 (62)
サ ー ビ ス 業	63 (63)	66 (64)	60 (57)	52 (47)

注:()は前年同期の数値である。

(以下は今回の特別項目となります。)

5 平成25年新規学卒者を採用内定した事業所割合

平成25年新規学卒者に「採用内定」を行った事業所の割合を学歴別にみると、調査産業計では、高校卒33%、高専・短大卒17%、大学卒(文科系)35%、大学卒(理科系)31%、大学院卒22%、専修学校卒10%となった(表10、第8図)。

表10 平成25年新規学卒者の採用内定ありの事業所割合

(単位:%)

産 業	高校卒	高専・短大卒	大学卒(文科系)	大学卒(理科系)	大学院卒	専修学校卒
調 査 産 業 計	33 (34)	17 (18)	35 (36)	31 (35)	22 (…)	10 (13)
建 設 業	37 (37)	21 (26)	31 (36)	40 (50)	26 (…)	14 (15)
製 造 業	52 (58)	22 (25)	34 (38)	41 (51)	32 (…)	7 (13)
情 報 通 信 業	9 (5)	19 (17)	61 (60)	58 (60)	48 (…)	23 (26)
運 輸 業 , 郵 便 業	18 (21)	8 (15)	22 (23)	13 (13)	8 (…)	6 (10)
卸 売 業 , 小 売 業	20 (23)	16 (15)	47 (48)	28 (28)	13 (…)	13 (12)
金 融 業 , 保 険 業	33 (7)	39 (26)	75 (68)	59 (49)	50 (…)	14 (6)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14 (9)	12 (9)	47 (48)	26 (32)	14 (…)	13 (14)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19 (13)	18 (11)	28 (23)	53 (47)	45 (…)	12 (9)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35 (31)	26 (25)	28 (28)	11 (14)	7 (…)	21 (28)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19 (20)	5 (5)	31 (19)	11 (8)	3 (…)	9 (13)
医 療 , 福 祉	25 (20)	17 (10)	25 (19)	18 (11)	13 (…)	23 (18)
サ ー ビ ス 業	16 (16)	8 (6)	12 (15)	7 (9)	3 (…)	7 (2)

注:1)「平成25年新規学卒者」とは、平成25年3月卒業予定者または概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とはほぼ同等の条件で平成25年度に採用する者をいう。

2)()は、平成24年2月調査の数値である(以下表11～14まで同じ)。

3)…は、調査していないため計数不明であることを示す。

4)平成24年2月調査以前の大学卒は、大学院卒を含んでいたが、平成25年2月調査から大学院卒を分離し、調査・集計した。このため、平成24年2月調査との比較は注意を要する。

5)無回答を除いて集計している。

6 正社員以外の労働者から正社員への登用状況

(1) 登用実績

過去1年間の正社員以外の労働者から正社員への登用の状況について、調査産業計でみると、「登用実績あり」の事業所の割合は35%、「登用実績なし」が63%となった（表11）。

表11 正社員以外の労働者から正社員への登用実績の有無別事業所割合

(単位:%)

産 業	計	過去1年間(平成24年2月～平成25年1月)の正社員への登用		
		登用実績あり	登用実績なし	無回答
調 査 産 業 計	100	35 (35)	63 (64)	2 (1)
建 設 業	100	28 (24)	69 (75)	3 (1)
製 造 業	100	35 (36)	64 (62)	1 (2)
情 報 通 信 業	100	32 (28)	68 (71)	1 (1)
運 輸 業 , 郵 便 業	100	39 (47)	58 (52)	4 (1)
卸 売 業 , 小 売 業	100	30 (31)	68 (68)	3 (1)
金 融 業 , 保 険 業	100	39 (31)	60 (67)	1 (2)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	100	33 (30)	66 (69)	1 (1)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	100	37 (33)	60 (66)	2 (1)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	100	42 (39)	56 (60)	3 (1)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	100	34 (37)	64 (63)	1 (-)
医 療 , 福 祉	100	59 (62)	39 (37)	2 (1)
サ ー ビ ス 業	100	41 (32)	57 (67)	2 (0)

注:ここでいう「正社員」とは、事業所で正社員とする者をいう(以下表12～14まで同じ)。

(2) 登用の年齢

「登用実績あり」の事業所のうち、「登用にあって年齢に上限はなかった」割合は、調査産業計では83%となった(表12)。

表12 正社員以外の労働者から正社員への登用実績ありの場合の上限年齢階級別事業所割合

(単位:%)

産 業	計	年齢の上限の有無及び上限年齢階級					
		登用にあって年齢に上限があった				登用にあって年齢に上限はなかった	無回答
		24歳以下	25～29歳	30～34歳	35歳以上		
調 査 産 業 計	[35] 100	1 (1)	3 (3)	4 (4)	10 (9)	83 (84)	0 (0)
建 設 業	[28] 100	- (-)	2 (2)	2 (4)	5 (5)	89 (89)	2 (-)
製 造 業	[35] 100	1 (0)	5 (3)	3 (4)	9 (9)	82 (84)	- (-)
情 報 通 信 業	[32] 100	- (-)	- (-)	- (4)	2 (2)	98 (94)	- (-)
運 輸 業 , 郵 便 業	[39] 100	- (-)	- (2)	3 (2)	20 (20)	76 (75)	- (1)
卸 売 業 , 小 売 業	[30] 100	2 (3)	4 (4)	7 (5)	8 (4)	78 (85)	- (-)
金 融 業 , 保 険 業	[39] 100	- (-)	- (-)	- (-)	9 (10)	91 (90)	- (-)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[33] 100	- (-)	4 (-)	7 (2)	9 (18)	78 (80)	2 (-)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[37] 100	- (1)	1 (3)	1 (4)	3 (4)	95 (88)	- (-)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[42] 100	2 (-)	2 (3)	7 (3)	- (5)	89 (89)	- (-)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[34] 100	- (3)	11 (4)	- (7)	4 (4)	83 (81)	2 (-)
医 療 , 福 祉	[59] 100	- (-)	- (1)	- (2)	8 (6)	91 (91)	1 (1)
サ ー ビ ス 業	[41] 100	- (-)	1 (5)	3 (5)	11 (8)	85 (83)	- (-)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

(3) 今後の登用について

① 「登用実績あり」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「登用していきたい」(49%)が最も多くなった(表13)。

表13 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(登用実績あり)

(単位:%)

産 業	登用実績あり	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[35] 100	49 (51)	1 (1)	35 (31)	8 (9)	7 (9)
建 設 業	[28] 100	38 (35)	2 (2)	43 (47)	4 (7)	14 (9)
製 造 業	[35] 100	49 (51)	1 (2)	40 (36)	6 (4)	4 (7)
情 報 通 信 業	[32] 100	46 (39)	2 (2)	41 (50)	- (4)	11 (6)
運 輸 業 , 郵 便 業	[39] 100	54 (51)	- (-)	21 (21)	19 (18)	6 (10)
卸 売 業 , 小 売 業	[30] 100	44 (46)	- (1)	36 (30)	6 (14)	14 (10)
金 融 業 , 保 険 業	[39] 100	34 (43)	- (-)	53 (8)	12 (20)	1 (30)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[33] 100	42 (49)	2 (-)	38 (33)	11 (8)	7 (10)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[37] 100	44 (49)	1 (1)	40 (37)	5 (4)	10 (8)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[42] 100	56 (61)	2 (2)	29 (21)	7 (8)	7 (8)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[34] 100	50 (49)	4 (3)	41 (40)	2 (3)	2 (6)
医 療 , 福 祉	[59] 100	67 (69)	- (-)	16 (23)	5 (2)	12 (6)
サ ー ビ ス 業	[41] 100	56 (62)	1 (-)	28 (30)	6 (2)	8 (6)

注:[]は、「登用実績あり」の事業所割合である。

② 「登用実績なし」の事業所の今後の方針は、調査産業計では「現在のところ未定」(55%)が最も多くなった(表14)。

表14 正社員以外の労働者から正社員への登用の今後の方針別事業所割合(登用実績なし)

(単位:%)

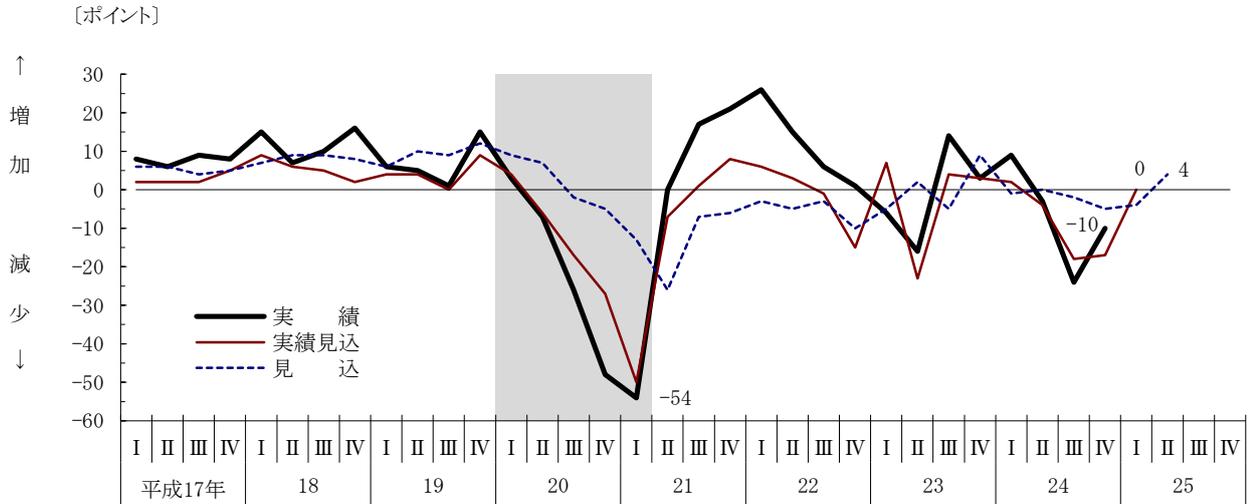
産 業	登用実績なし	登用の今後の方針				
		登用して いきたい	新たに登用す るつもりはない	現在のところ 未定	本社等でしか 回答できない	無回答
調 査 産 業 計	[63] 100	16 (16)	8 (11)	55 (54)	15 (14)	6 (5)
建 設 業	[69] 100	13 (10)	8 (10)	53 (61)	12 (13)	13 (7)
製 造 業	[64] 100	15 (15)	9 (13)	61 (57)	10 (9)	5 (5)
情 報 通 信 業	[68] 100	7 (7)	12 (12)	67 (67)	5 (5)	9 (10)
運 輸 業 , 郵 便 業	[58] 100	15 (16)	6 (11)	53 (52)	21 (15)	5 (5)
卸 売 業 , 小 売 業	[68] 100	18 (19)	8 (8)	46 (48)	23 (20)	6 (5)
金 融 業 , 保 険 業	[60] 100	8 (14)	5 (3)	46 (44)	32 (33)	9 (7)
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	[66] 100	13 (9)	12 (14)	60 (61)	10 (13)	4 (3)
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	[60] 100	15 (8)	14 (15)	56 (61)	11 (12)	4 (5)
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	[56] 100	28 (22)	- (5)	48 (43)	17 (25)	7 (4)
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	[64] 100	26 (18)	7 (9)	55 (57)	10 (15)	1 (2)
医 療 , 福 祉	[39] 100	41 (44)	3 (3)	39 (36)	9 (13)	8 (5)
サ ー ビ ス 業	[57] 100	14 (17)	8 (13)	52 (53)	17 (14)	9 (3)

注:[]は、「登用実績なし」の事業所割合である。

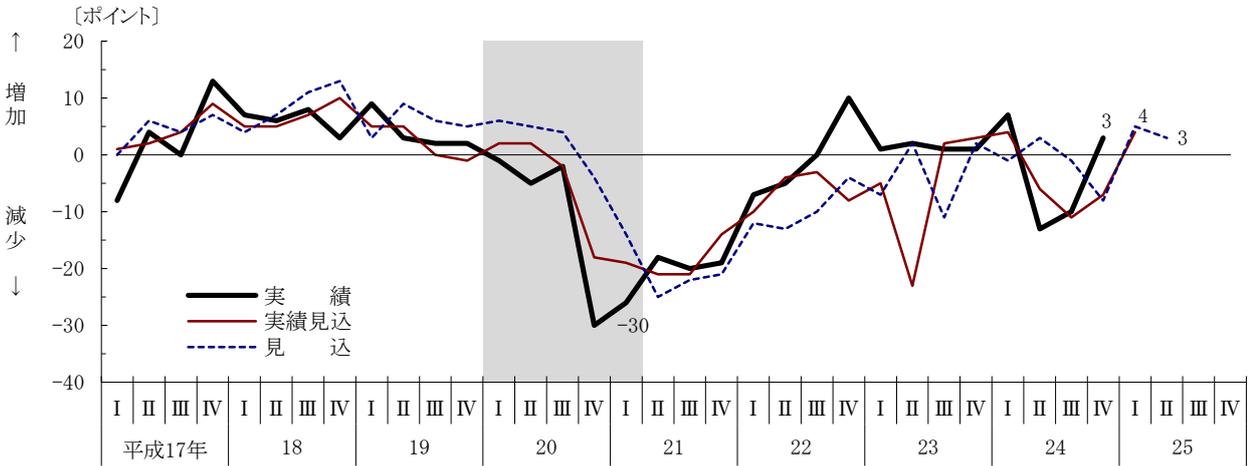
V 統計図表

第1図 生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)の推移

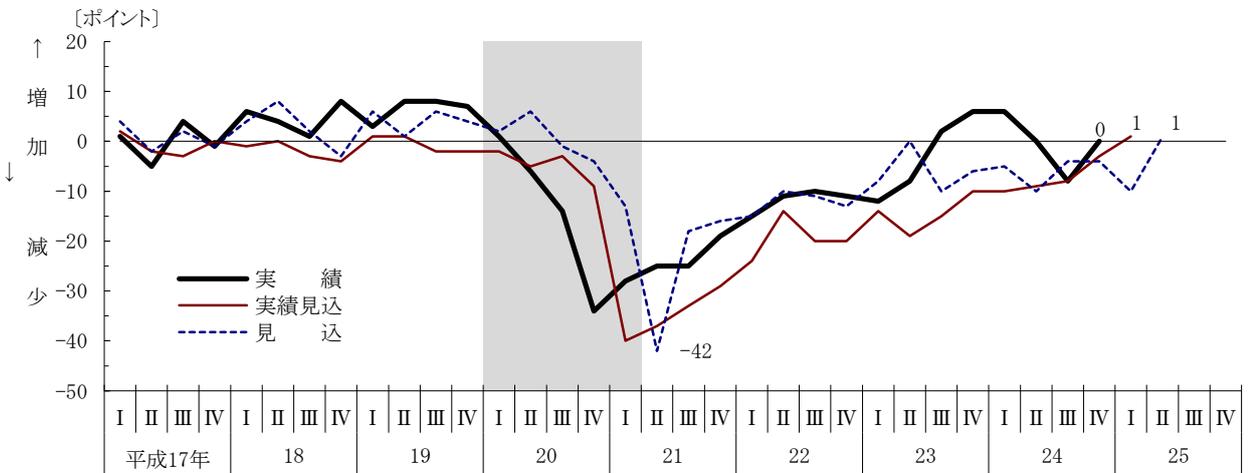
製造業



卸売業, 小売業



サービス業



注:1) 無回答を除いた集計による。

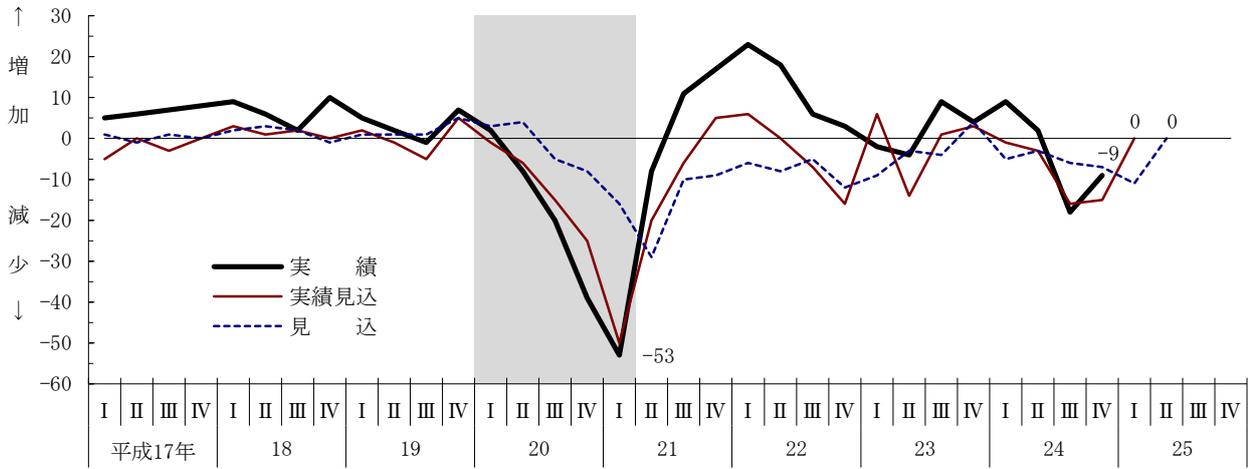
2) ローマ数字は四半期 (I:1~3月、II:4~6月、III:7~9月、IV:10~12月)を示す(以下同じ)。

3) 網掛け部分は内閣府の景気基準日付による景気後退期(平成20年2月~平成21年3月)を示す(以下同じ)。

第2図 所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)の推移

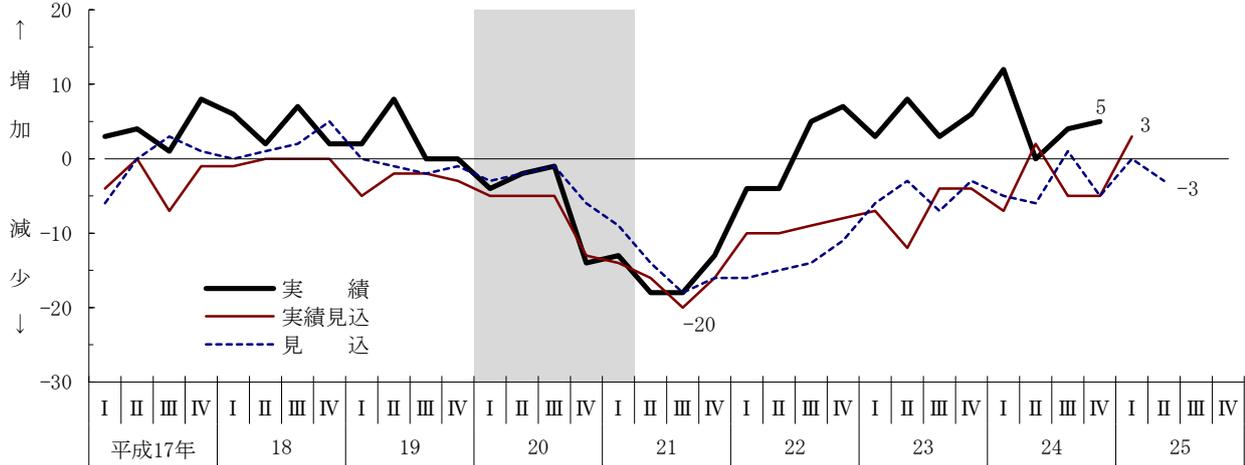
製造業

[ポイント]



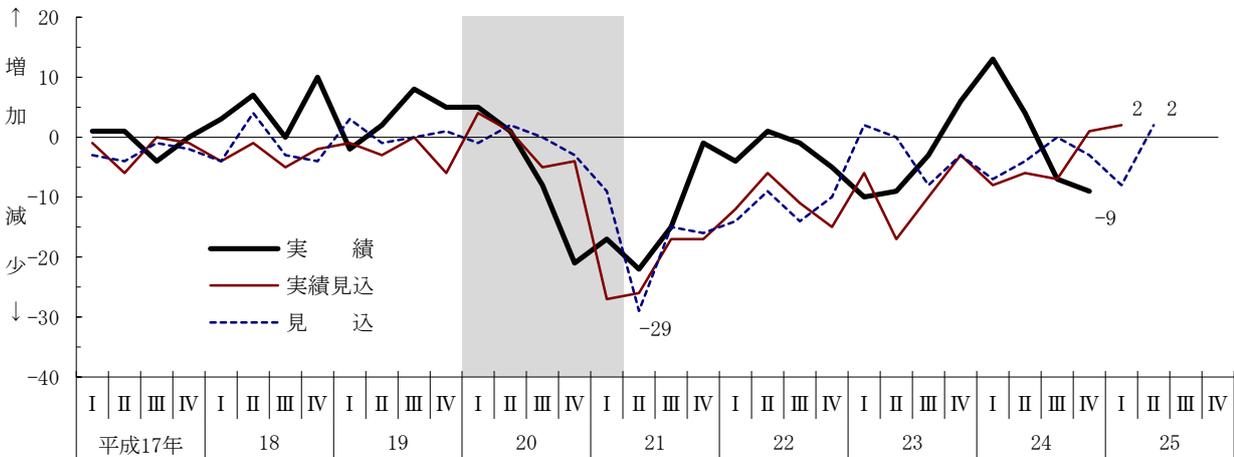
卸売業、小売業

[ポイント]



サービス業

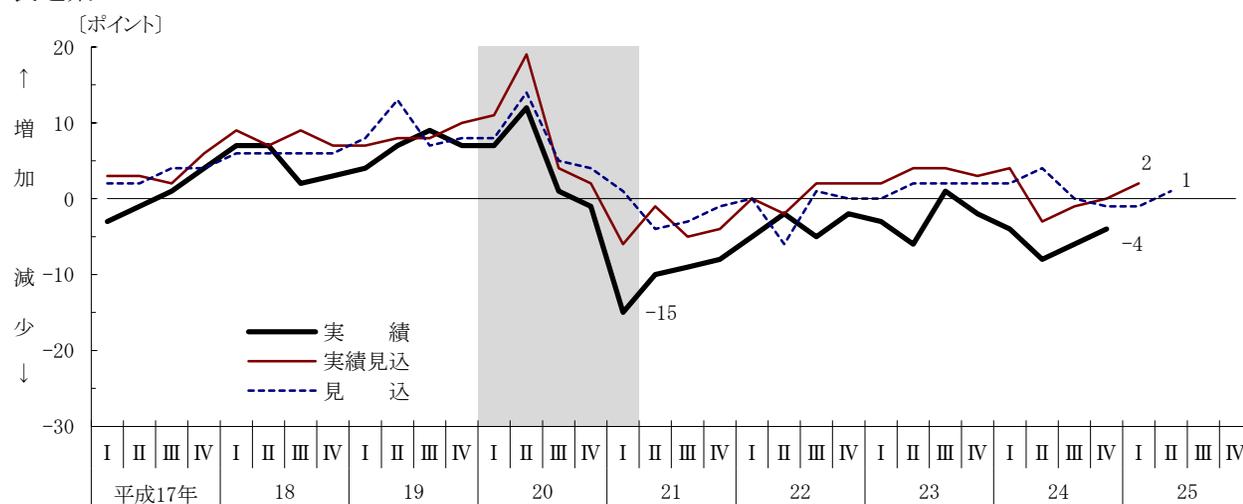
[ポイント]



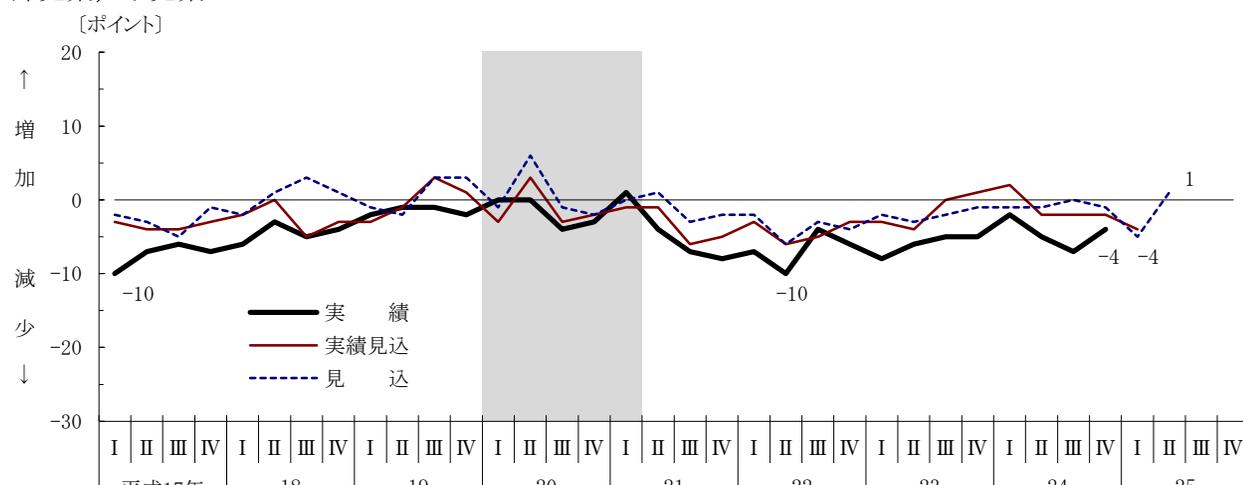
注: 無回答を除いた集計による。

第3図 正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

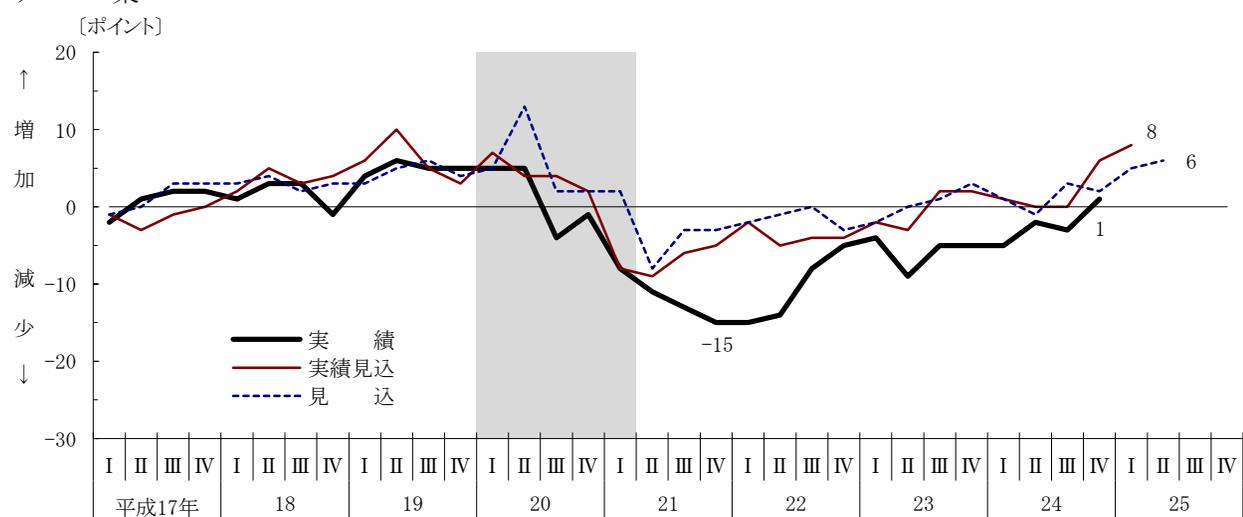
製造業



卸売業, 小売業



サービス業



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していた。そのため、実績は平成19年Ⅲ期、実績見込は平成19年Ⅳ期、見込は平成20年Ⅰ期以前との数値とは、厳密には接続しない。

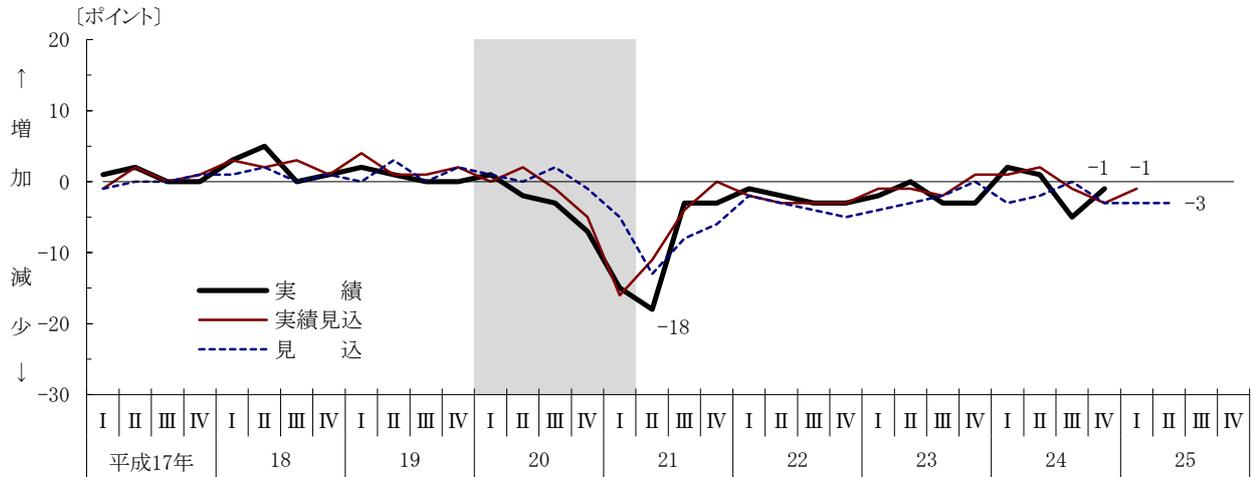
*「常用」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・雇用期間を定めないで雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

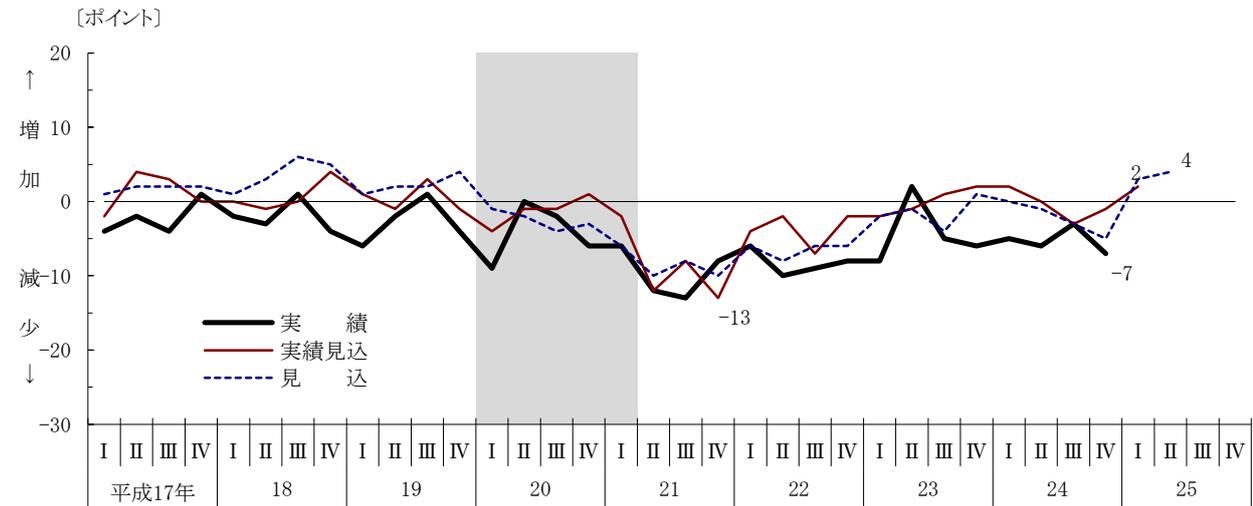
2)無回答を除いた集計による。

第4図 パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)の推移

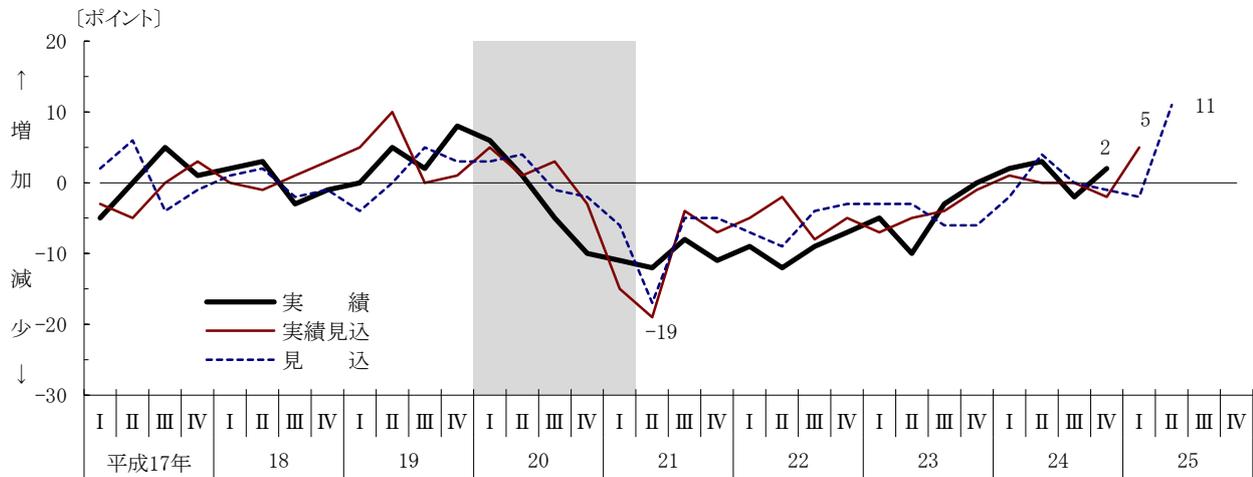
製造業



卸売業、小売業

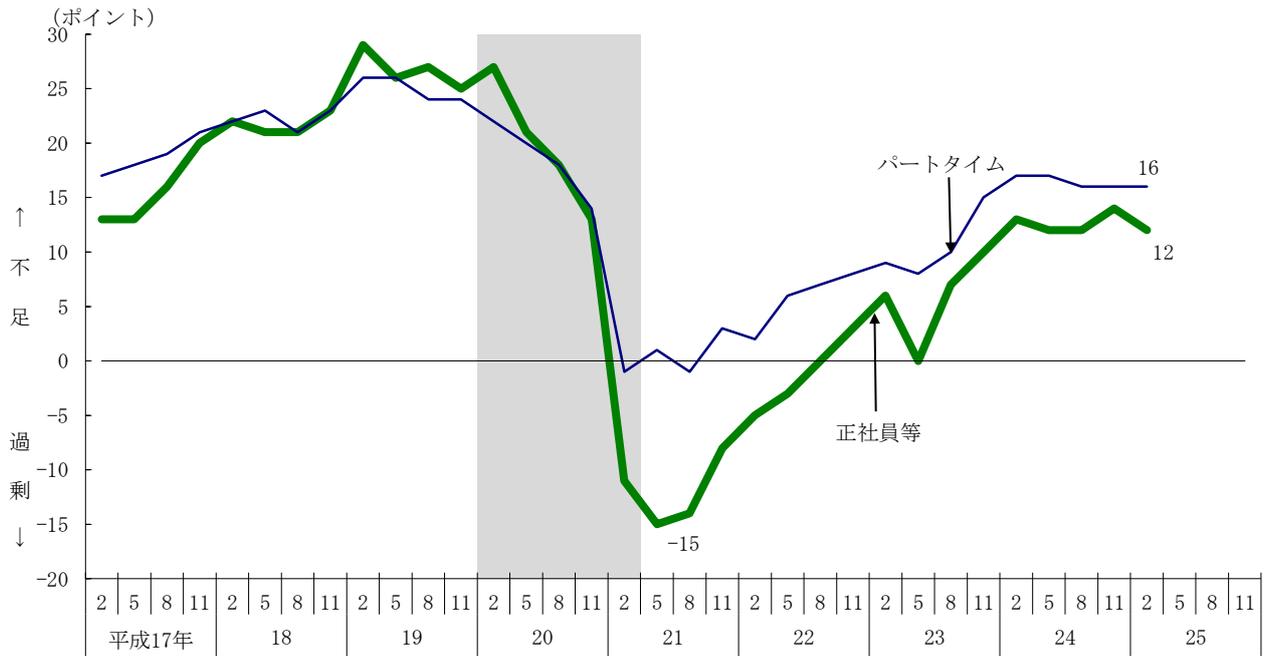


サービス業



注: 無回答を除いた集計による。

第5図 雇用形態別労働者過不足判断D. I. の推移(調査産業計)



注:1)「正社員等」については、平成19年11月調査以前は「常用」として調査していたため、その時点以前の数値とは厳密には接続しない。

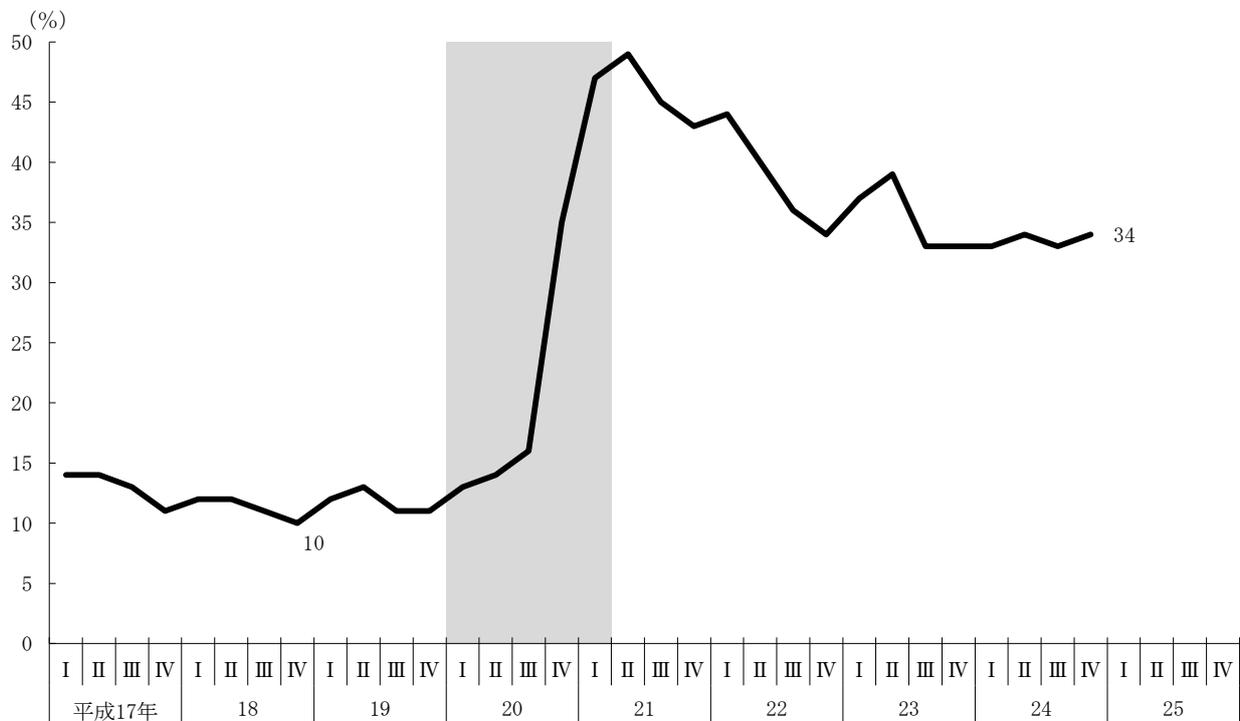
*「常用」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

*「正社員等」・・・雇用期間を定めずに雇用されている者または1年以上の期間の雇用契約を結んで雇用されている者をいい、パートタイムは除く。

2)平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。

3)無回答を除いた集計による。

第6図 雇用調整実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)

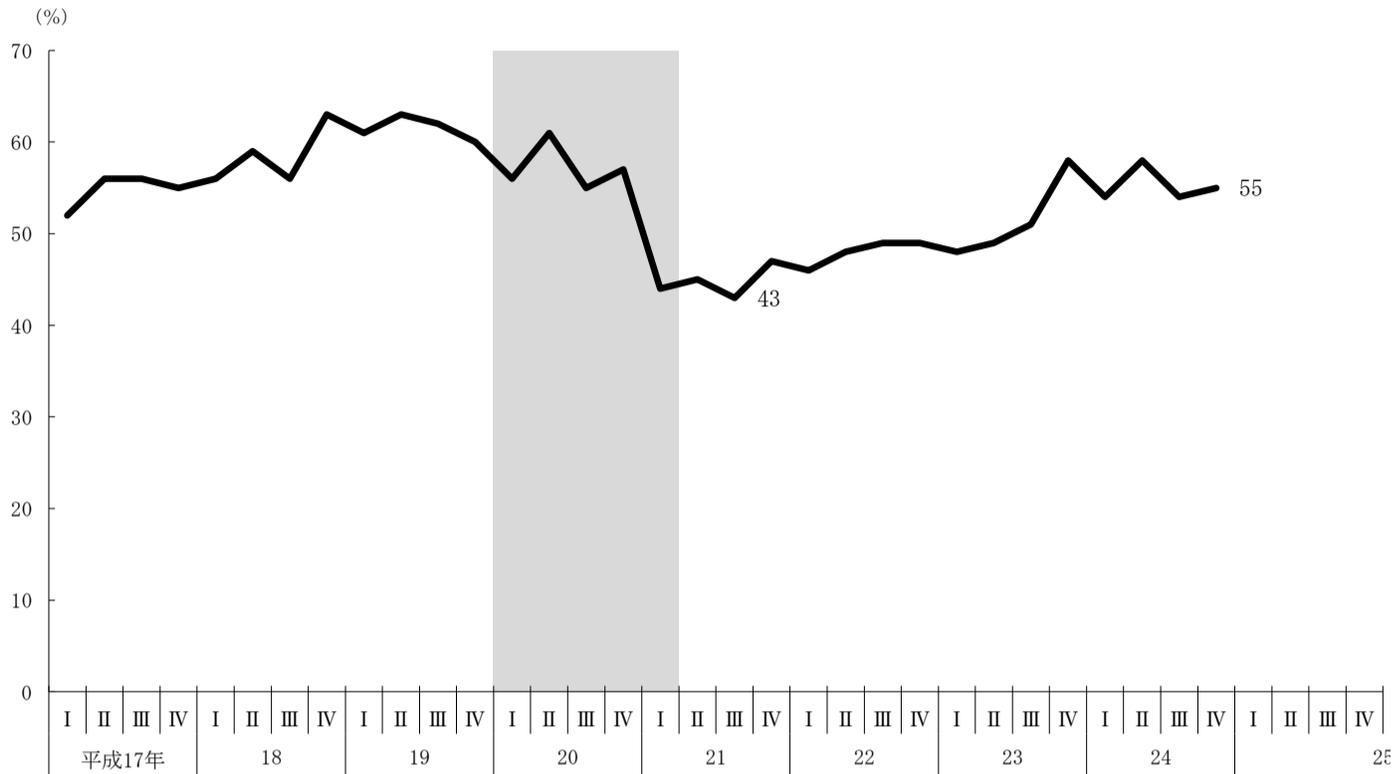


注:1)平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。

2)無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなした集計による。

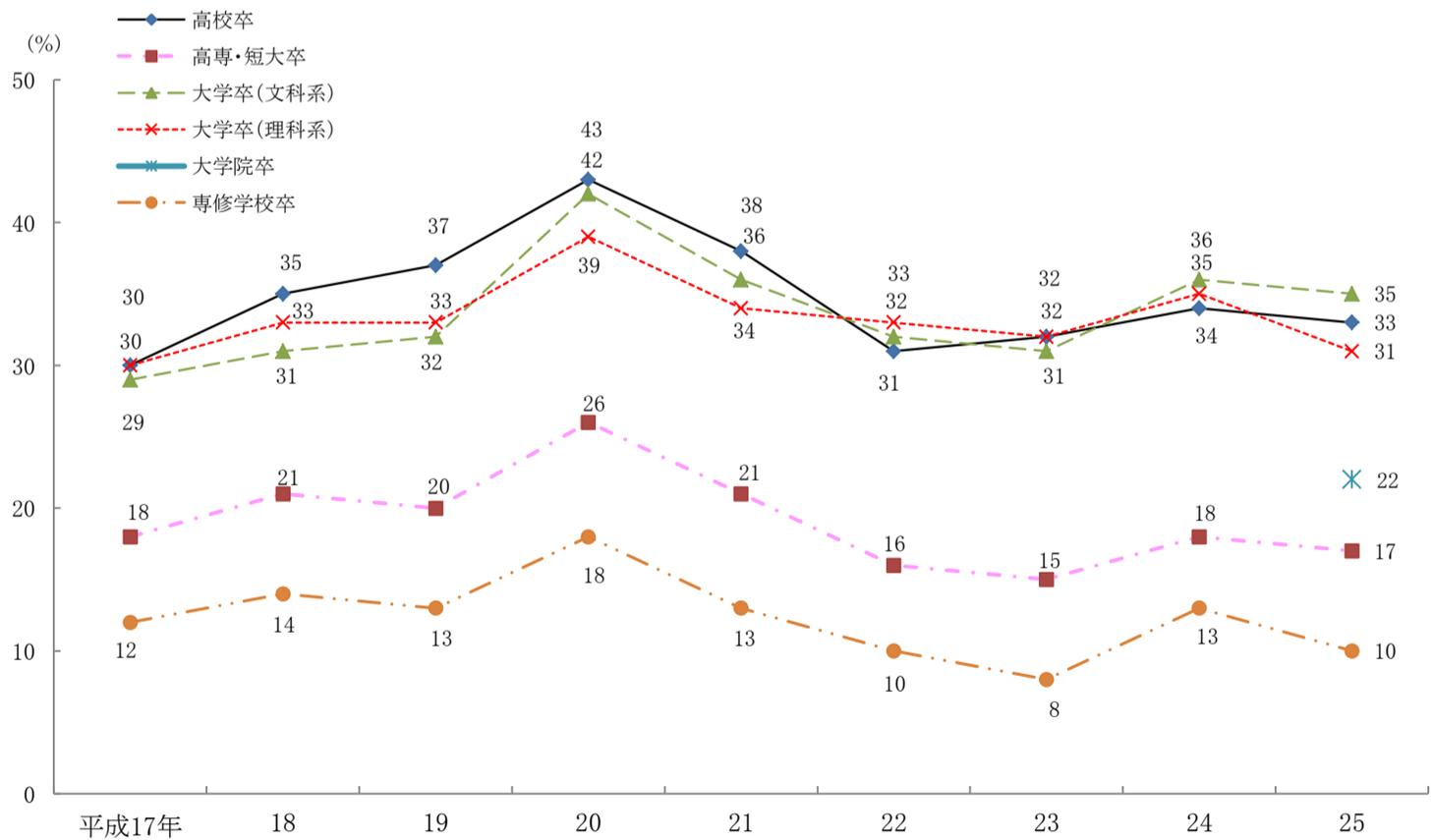
3)平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、平成24年III期との比較は注意を要する。

第7図 中途採用の実施事業所割合の推移(調査産業計・実績)



注:1) 平成20年IV期調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年I期調査以降の数値とは厳密には接続しない。
2) 無回答を除いた集計による。

第8図 新規学卒者採用内定ありの事業所割合の推移(調査産業計)



注:1) 平成20年11月調査以前の数値は「医療、福祉」を含まないため、平成21年2月調査以降の数値とは厳密には接続しない。
2) 平成24年2月調査以前の大学卒は、大学院卒を含んでいたが、平成25年2月調査から大学院卒を分離し、調査・集計した。このため、平成24年2月調査以前の数値との比較は注意を要する。

VI 付属統計表

第1表 生産・売上額等の対前期増減理由別事業所割合

(単位：%)

産業、企業規模	計	増加					ほぼ同じ	減少						
		小計	主として 季節的要 因による	季節的要因 もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	その他電力・エネ ルギー供給 の制約等		小計	主として 季節的要 因による	季節的要因 もあるがそ れに加えて 景気の変動 による	主として 景気の変 動による	その他電力・エネ ルギー供給 の制約等		
調査産業計	100	36	(100)	(77)	(14)	(7)	(1)	38	26	(100)	(28)	(25)	(45)	(2)
1,000人以上	100	36	(100)	(78)	(11)	(9)	(3)	42	23	(100)	(32)	(24)	(42)	(2)
300~999人	100	34	(100)	(73)	(17)	(9)	(0)	35	32	(100)	(30)	(25)	(42)	(3)
100~299人	100	37	(100)	(78)	(15)	(7)	(1)	32	31	(100)	(23)	(21)	(53)	(3)
30~99人	100	37	(100)	(77)	(18)	(5)	(1)	38	24	(100)	(26)	(31)	(43)	(0)
建設業	100	38	(100)	(74)	(17)	(8)	(2)	43	19	(100)	(56)	(22)	(22)	(-)
製造業	100	32	(100)	(68)	(17)	(13)	(3)	31	37	(100)	(18)	(21)	(60)	(1)
1,000人以上	100	29	(100)	(63)	(10)	(20)	(6)	34	37	(100)	(13)	(22)	(61)	(3)
300~999人	100	28	(100)	(76)	(14)	(10)	(-)	29	43	(100)	(21)	(20)	(59)	(-)
100~299人	100	34	(100)	(72)	(17)	(9)	(2)	29	37	(100)	(19)	(17)	(62)	(2)
30~99人	100	38	(100)	(65)	(24)	(9)	(1)	31	30	(100)	(19)	(25)	(55)	(-)
消費関連業種	100	54	(100)	(86)	(11)	(2)	(1)	25	22	(100)	(48)	(31)	(21)	(-)
素材関連業種	100	33	(100)	(68)	(18)	(12)	(3)	33	34	(100)	(11)	(24)	(64)	(1)
機械関連業種	100	19	(100)	(36)	(26)	(33)	(5)	34	47	(100)	(12)	(17)	(69)	(2)
情報通信業	100	23	(100)	(53)	(22)	(25)	(-)	51	26	(100)	(61)	(16)	(21)	(3)
運輸業，郵便業	100	48	(100)	(88)	(10)	(2)	(-)	31	21	(100)	(28)	(21)	(49)	(2)
卸売業，小売業	100	46	(100)	(86)	(11)	(2)	(1)	34	20	(100)	(31)	(31)	(35)	(3)
卸売業	100	46	(100)	(76)	(17)	(5)	(1)	29	25	(100)	(20)	(41)	(37)	(2)
小売業	100	45	(100)	(91)	(7)	(-)	(1)	38	17	(100)	(41)	(22)	(33)	(4)
金融業，保険業	100	21	(100)	(42)	(8)	(42)	(8)	67	12	(100)	(25)	(38)	(38)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	34	(100)	(67)	(23)	(10)	(-)	49	18	(100)	(52)	(29)	(14)	(5)
学術研究，専門・技術サービス業	100	38	(100)	(64)	(22)	(14)	(-)	42	20	(100)	(44)	(22)	(31)	(3)
宿泊業，飲食サービス業	100	35	(100)	(78)	(22)	(-)	(-)	31	33	(100)	(53)	(41)	(6)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	100	34	(100)	(93)	(7)	(-)	(-)	42	25	(100)	(48)	(38)	(7)	(7)
医療，福祉	100	17	(100)	(63)	(29)	(4)	(4)	63	20	(100)	(63)	(26)	(7)	(4)
サービス業	100	27	(100)	(73)	(19)	(8)	(-)	55	18	(100)	(30)	(41)	(26)	(4)
調査産業計	100	17	(100)	(63)	(22)	(14)	(1)	43	39	(100)	(58)	(21)	(20)	(1)
1,000人以上	100	19	(100)	(65)	(21)	(14)	(0)	44	37	(100)	(63)	(16)	(19)	(1)
300~999人	100	19	(100)	(63)	(19)	(18)	(0)	43	37	(100)	(55)	(25)	(20)	(0)
100~299人	100	16	(100)	(58)	(27)	(14)	(1)	40	44	(100)	(53)	(24)	(22)	(1)
30~99人	100	15	(100)	(67)	(21)	(11)	(2)	44	40	(100)	(56)	(23)	(20)	(1)
建設業	100	37	(100)	(88)	(9)	(3)	(-)	44	19	(100)	(41)	(28)	(31)	(-)
製造業	100	17	(100)	(54)	(20)	(24)	(1)	44	39	(100)	(44)	(22)	(33)	(2)
1,000人以上	100	23	(100)	(54)	(14)	(32)	(-)	42	35	(100)	(45)	(12)	(39)	(3)
300~999人	100	16	(100)	(45)	(32)	(23)	(-)	49	35	(100)	(44)	(26)	(30)	(-)
100~299人	100	12	(100)	(64)	(9)	(23)	(4)	39	49	(100)	(37)	(30)	(31)	(2)
30~99人	100	16	(100)	(55)	(30)	(12)	(3)	47	37	(100)	(49)	(18)	(31)	(1)
消費関連業種	100	15	(100)	(72)	(22)	(-)	(6)	32	53	(100)	(78)	(15)	(6)	(1)
素材関連業種	100	12	(100)	(56)	(24)	(20)	(-)	47	41	(100)	(34)	(31)	(33)	(1)
機械関連業種	100	22	(100)	(46)	(19)	(35)	(-)	49	29	(100)	(13)	(21)	(63)	(3)
情報通信業	100	39	(100)	(75)	(18)	(7)	(-)	42	19	(100)	(37)	(30)	(33)	(-)
運輸業，郵便業	100	7	(100)	(60)	(33)	(7)	(-)	33	59	(100)	(70)	(18)	(11)	(-)
卸売業，小売業	100	14	(100)	(55)	(38)	(7)	(-)	40	45	(100)	(70)	(17)	(12)	(1)
卸売業	100	21	(100)	(49)	(40)	(11)	(-)	37	42	(100)	(68)	(19)	(13)	(-)
小売業	100	10	(100)	(64)	(36)	(-)	(-)	42	47	(100)	(71)	(16)	(12)	(1)
金融業，保険業	100	18	(100)	(39)	(13)	(43)	(4)	75	7	(100)	(67)	(22)	(11)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	22	(100)	(73)	(19)	(8)	(-)	53	25	(100)	(53)	(30)	(13)	(3)
学術研究，専門・技術サービス業	100	35	(100)	(73)	(18)	(8)	(2)	43	22	(100)	(45)	(23)	(30)	(3)
宿泊業，飲食サービス業	100	12	(100)	(64)	(27)	(9)	(-)	33	56	(100)	(59)	(33)	(8)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	100	14	(100)	(86)	(-)	(14)	(-)	35	51	(100)	(74)	(23)	(2)	(2)
医療，福祉	100	8	(100)	(63)	(13)	(-)	(25)	69	23	(100)	(84)	(13)	(3)	(-)
サービス業	100	19	(100)	(72)	(17)	(10)	(-)	53	28	(100)	(54)	(24)	(17)	(5)
調査産業計	100	25	(100)	(65)	(21)	(14)	(1)	51	24	(100)	(58)	(18)	(22)	(2)
1,000人以上	100	23	(100)	(64)	(19)	(15)	(1)	56	21	(100)	(66)	(14)	(18)	(2)
300~999人	100	25	(100)	(68)	(23)	(9)	(0)	50	25	(100)	(56)	(17)	(26)	(1)
100~299人	100	27	(100)	(68)	(19)	(13)	(-)	47	26	(100)	(54)	(18)	(25)	(3)
30~99人	100	24	(100)	(62)	(23)	(15)	(0)	49	27	(100)	(51)	(23)	(24)	(2)
建設業	100	12	(100)	(48)	(33)	(19)	(-)	35	54	(100)	(75)	(15)	(9)	(1)
製造業	100	24	(100)	(53)	(21)	(25)	(1)	52	24	(100)	(48)	(21)	(28)	(3)
1,000人以上	100	22	(100)	(50)	(9)	(36)	(5)	53	25	(100)	(60)	(16)	(23)	(2)
300~999人	100	21	(100)	(64)	(33)	(3)	(-)	54	25	(100)	(38)	(23)	(36)	(2)
100~299人	100	26	(100)	(59)	(20)	(22)	(-)	50	24	(100)	(54)	(15)	(27)	(4)
30~99人	100	27	(100)	(45)	(26)	(29)	(-)	52	21	(100)	(33)	(31)	(30)	(5)
消費関連業種	100	32	(100)	(81)	(17)	(-)	(1)	42	25	(100)	(65)	(22)	(11)	(2)
素材関連業種	100	29	(100)	(50)	(32)	(18)	(-)	52	19	(100)	(41)	(21)	(31)	(8)
機械関連業種	100	16	(100)	(24)	(14)	(59)	(3)	58	26	(100)	(40)	(20)	(38)	(2)
情報通信業	100	15	(100)	(44)	(39)	(17)	(-)	45	40	(100)	(70)	(11)	(18)	(2)
運輸業，郵便業	100	35	(100)	(72)	(22)	(6)	(-)	48	17	(100)	(44)	(15)	(41)	(-)
卸売業，小売業	100	27	(100)	(78)	(15)	(7)	(-)	52	22	(100)	(66)	(16)	(18)	(-)
卸売業	100	26	(100)	(71)	(21)	(7)	(-)	48	26	(100)	(57)	(24)	(19)	(-)
小売業	100	27	(100)	(81)	(12)	(7)	(-)	54	19	(100)	(73)	(10)	(17)	(-)
金融業，保険業	100	20	(100)	(52)	(24)	(24)	(-)	69	12	(100)	(53)	(13)	(33)	(-)
不動産業，物品賃貸業	100	10	(100)	(50)	(50)	(-)	(-)	60	30	(100)	(61)	(14)	(19)	(6)
学術研究，専門・技術サービス業	100	18	(100)	(63)	(13)	(22)	(3)	39	43	(100)	(71)	(10)	(18)	(1)
宿泊業，飲食サービス業	100	35	(100)	(78)	(19)	(3)	(-)	40	24	(100)	(65)	(30)	(4)	(-)
生活関連サービス業，娯楽業	100	43	(100)	(88)	(8)	(4)	(-)	38	20	(100)	(67)	(25)	(4)	(4)
医療，福祉	100	24	(100)	(79)	(12)	(6)	(3)	69	7	(100)	(60)	(30)	(10)	(-)
サービス業	100	15	(100)	(61)	(30)	(9)	(-)	62	23	(100)	(53)	(19)	(22)	(6)

注:1) 平成23年8月調査から調査を行っていた「震災の影響、電力供給の制約」を、平成25年2月調査から「その他電力・エネルギー供給の制約等」に変更した。平成24年11月調査以前の比較は注意を要する。

2) 無回答を除いて集計している。

第2表 生産・売上額等、所定外労働時間、正社員等雇用、パートタイム雇用及び派遣労働者の判断D.I.(季節調整値)の推移

(単位:ポイント)

産業、時期		生産・売上額等			所定外労働時間			雇用判断D.I.									
								正社員等雇用			パートタイム雇用			派遣労働者			
		見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	見込	実績見込	実績	
調査産業計	23年 7~9月	△ 9	△ 1	7	△ 4	△ 2	5	1	2	△ 2	△ 2	0	△ 4	△ 10	△ 6	△ 1	
	10~12	2	0	5	△ 0	△ 1	6	2	2	△ 4	△ 1	1	△ 4	△ 11	△ 5	△ 3	
	24年 1~3	0	△ 2	6	△ 4	△ 3	8	1	1	△ 4	△ 1	1	0	△ 9	△ 4	△ 1	
	4~6	2	△ 4	△ 3	△ 4	△ 3	2	1	△ 2	△ 6	0	1	△ 2	△ 10	△ 5	△ 4	
	7~9	0	△ 9	△ 11	△ 2	△ 7	△ 5	2	1	△ 5	△ 2	△ 1	△ 4	△ 11	△ 11	△ 11	
	10~12	△ 3	△ 8	0	△ 4	△ 5	0	1	2	△ 3	△ 3	0	△ 3	△ 13	△ 10	△ 7	
25年 1~3	△ 3	0		△ 5	1		1	0		△ 1	2		△ 12	△ 6			
4~6	6			△ 1			1			2			△ 7				
製造業	23年 7~9月	△ 5	4	14	△ 4	1	9	2	4	1	△ 2	△ 2	△ 3	△ 10	△ 4	4	
	10~12	9	3	3	△ 4	3	4	2	3	△ 2	0	1	△ 3	△ 10	△ 4	△ 2	
	24年 1~3	△ 1	2	9	△ 5	△ 1	9	2	4	△ 4	△ 3	1	2	△ 10	△ 7	0	
	4~6	0	△ 4	△ 3	△ 3	△ 3	2	4	△ 3	△ 8	△ 2	2	1	△ 12	△ 2	△ 4	
	7~9	△ 2	△ 18	△ 24	△ 6	△ 16	△ 18	0	△ 1	△ 6	0	△ 1	△ 5	△ 14	△ 17	△ 12	
	10~12	△ 5	△ 17	△ 10	△ 7	△ 15	△ 9	△ 1	0	△ 4	△ 3	△ 3	△ 1	△ 14	△ 12	△ 13	
25年 1~3	△ 4	0		△ 11	0		△ 1	2		△ 3	△ 1		△ 15	△ 8			
4~6	4			0			1			3			△ 7				
卸売業、小売業	23年 7~9月	△ 11	2	1	△ 7	△ 4	3	△ 2	0	△ 5	△ 4	1	△ 5	△ 11	△ 7	△ 2	
	10~12	2	3	1	△ 3	△ 4	6	△ 1	1	△ 5	1	2	△ 6	△ 10	△ 8	△ 4	
	24年 1~3	△ 1	4	7	△ 5	△ 7	12	△ 1	2	△ 2	0	2	△ 5	△ 9	△ 7	△ 4	
	4~6	3	△ 6	△ 13	△ 6	2	0	△ 1	△ 2	△ 5	△ 1	0	△ 6	△ 10	△ 6	0	
	7~9	△ 1	△ 11	△ 10	1	△ 5	4	0	△ 2	△ 7	△ 3	△ 3	△ 3	△ 13	△ 5	△ 3	
	10~12	△ 8	△ 7	3	△ 5	△ 5	5	△ 1	△ 2	△ 4	△ 5	△ 1	△ 7	△ 6	△ 8	△ 6	
25年 1~3	5	4		0	3		△ 5	△ 4		3	2		△ 10	△ 7			
4~6	3			△ 3			1			4			△ 7				
医療、福祉	23年 7~9月	14	13	9	△ 2	△ 7	△ 4	2	7	△ 8	9	10	7	2	△ 12	6	
	10~12	3	0	△ 4	5	3	3	△ 1	2	6	8	6	5	5	△ 18	△ 6	
	24年 1~3	△ 7	△ 10	△ 8	△ 9	△ 6	10	△ 6	4	3	6	10	3	△ 4	△ 5	2	
	4~6	3	2	13	△ 7	8	4	17	14	13	12	14	9	△ 9	2	6	
	7~9	7	10	8	△ 1	△ 1	0	8	11	10	14	20	11	△ 2	△ 1	1	
	10~12	7	5	△ 3	△ 1	1	9	11	11	10	15	16	14	△ 4	△ 8	7	
25年 1~3	△ 11	△ 15		△ 7	△ 3		10	16		12	18		△ 8	△ 13			
4~6	17			8			23			18			△ 25				
サービス業	23年 7~9月	△ 10	△ 15	2	△ 8	△ 10	△ 3	1	2	△ 5	△ 6	△ 4	△ 3	△ 13	△ 7	7	
	10~12	△ 6	△ 10	6	△ 3	△ 3	6	3	2	△ 5	△ 6	△ 1	0	△ 9	△ 8	7	
	24年 1~3	△ 5	△ 10	6	△ 7	△ 8	13	1	1	△ 5	△ 2	1	2	△ 8	3	9	
	4~6	△ 10	△ 9	0	△ 4	△ 6	4	△ 1	0	△ 2	4	0	3	△ 8	3	△ 2	
	7~9	△ 4	△ 8	△ 8	0	△ 7	△ 7	3	0	△ 3	0	0	△ 2	△ 9	△ 10	△ 18	
	10~12	△ 4	△ 3	0	△ 3	1	△ 9	2	6	1	△ 1	△ 2	2	△ 16	△ 6	0	
25年 1~3	△ 10	1		△ 8	2		5	8		△ 2	5		△ 10	4			
4~6	1			2			6			11			3				
製造業	消費関連業種	23年 7~9月	1	△ 4	3	0	△ 7	3	1	2	△ 4	1	0	△ 2	△ 6	△ 2	△ 4
		10~12	2	0	5	2	△ 1	△ 4	3	7	△ 1	2	10	△ 6	△ 5	△ 1	11
		24年 1~3	6	△ 4	1	2	△ 3	11	3	2	△ 2	1	6	3	1	△ 12	2
		4~6	4	△ 1	0	△ 2	△ 3	3	1	1	△ 7	2	7	0	△ 1	8	8
		7~9	11	△ 6	△ 3	7	△ 7	1	1	0	△ 5	0	1	△ 6	△ 8	△ 7	6
		10~12	△ 1	△ 2	6	△ 1	△ 3	7	0	1	△ 3	△ 4	△ 2	1	△ 1	0	1
	25年 1~3	△ 3	3		△ 6	△ 6		4	4		0	1		△ 19	△ 8		
	4~6	△ 2			△ 3			7			2			△ 5			
	素材関連業種	23年 7~9月	△ 11	△ 6	7	△ 12	1	5	2	3	2	△ 7	△ 7	△ 5	△ 8	△ 5	12
		10~12	9	4	5	5	0	3	1	3	2	△ 5	△ 2	△ 1	△ 12	△ 1	△ 4
		24年 1~3	1	△ 5	7	△ 5	△ 3	4	1	2	△ 4	△ 5	0	1	△ 10	△ 3	0
		4~6	4	△ 3	1	△ 3	△ 1	2	2	△ 7	△ 8	△ 4	1	0	△ 16	△ 6	△ 2
7~9		△ 1	△ 15	△ 19	△ 4	△ 9	△ 11	△ 1	△ 1	△ 5	0	2	△ 5	△ 13	△ 12	△ 13	
10~12		△ 7	△ 10	△ 6	△ 11	△ 11	△ 18	△ 3	△ 3	△ 4	△ 2	△ 7	△ 7	△ 12	△ 17	△ 14	
25年 1~3	△ 12	△ 6		△ 13	△ 1		△ 4	△ 1		△ 4	△ 2		△ 17	△ 6			
4~6	12			6			△ 3			5			△ 4				
機械関連業種	23年 7~9月	△ 5	12	24	△ 1	3	17	4	6	1	△ 2	0	△ 1	△ 11	△ 2	1	
	10~12	16	4	△ 2	3	5	4	2	2	△ 6	0	△ 4	△ 4	△ 11	△ 8	△ 3	
	24年 1~3	△ 4	7	19	△ 6	3	15	3	5	△ 4	△ 2	1	1	△ 15	△ 6	0	
	4~6	△ 6	△ 5	△ 7	△ 6	△ 3	2	7	△ 5	△ 7	△ 2	1	3	△ 15	△ 6	△ 9	
	7~9	△ 10	△ 27	△ 36	△ 15	△ 23	△ 31	△ 1	1	△ 6	△ 1	△ 5	△ 1	△ 15	△ 21	△ 17	
	10~12	△ 6	△ 32	△ 24	△ 10	△ 26	△ 21	△ 2	2	△ 4	△ 4	△ 3	0	△ 21	△ 17	△ 16	
25年 1~3	2	3		△ 11	5		△ 2	2		4	0		△ 15	△ 8			
4~6	4			△ 2			3			4			△ 9				

注:1)「生産・売上額等判断D.I.」、「所定外労働時間判断D.I.」は前期と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

2)「雇用判断D.I.」は前期末と比べて、「増加」と回答した事業所の割合から「減少」と回答した事業所の割合を差し引いた値である。

3)「医療、福祉」は、平成21年2月調査から調査を開始した。数値については、季節調整を行っていない原数値である。

4) 無回答を除いて集計している。

第3-1表 雇用形態別労働者の過不足状況と判断D. I.

(単位：%、ポイント)

産業、時期	常用労働者			正社員等			臨時			パートタイム			
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	
調査産業計	24年 5月調査	25 (15)	9 (13)	16 (2)	21 (13)	9 (13)	12 (0)	15 (9)	5 (9)	10 (0)	21 (15)	4 (7)	17 (8)
	8	25 (19)	9 (9)	16 (10)	22 (16)	10 (9)	12 (7)	14 (14)	7 (6)	7 (8)	21 (15)	5 (5)	16 (10)
	11	27 (21)	9 (9)	18 (12)	23 (19)	9 (9)	14 (10)	16 (13)	7 (5)	9 (8)	21 (20)	5 (5)	16 (15)
	25年 2	25 (26)	10 (9)	15 (17)	22 (22)	10 (9)	12 (13)	13 (16)	5 (7)	8 (9)	21 (23)	5 (6)	16 (17)
建設業	24年 5月調査	21 (11)	8 (18)	13 (△ 7)	23 (11)	8 (18)	15 (△ 7)	11 (5)	5 (12)	6 (△ 7)	5 (4)	4 (5)	1 (△ 1)
	8	31 (20)	7 (11)	24 (9)	33 (21)	8 (12)	25 (9)	12 (8)	3 (5)	9 (3)	5 (1)	1 (5)	4 (△ 4)
	11	34 (29)	4 (9)	30 (20)	33 (28)	4 (8)	29 (20)	14 (11)	- (3)	14 (8)	5 (5)	1 (4)	4 (1)
	25年 2	28 (28)	3 (8)	25 (20)	31 (30)	3 (8)	28 (22)	9 (9)	3 (5)	6 (4)	1 (2)	1 (2)	0 (0)
製造業	24年 5月調査	18 (13)	13 (17)	5 (△ 4)	16 (13)	13 (16)	3 (△ 3)	11 (7)	5 (14)	6 (△ 7)	11 (8)	5 (10)	6 (△ 2)
	8	17 (20)	15 (12)	2 (8)	16 (15)	14 (12)	2 (3)	9 (17)	9 (8)	0 (9)	12 (9)	7 (6)	5 (3)
	11	18 (17)	16 (13)	2 (4)	18 (17)	17 (12)	1 (5)	8 (12)	9 (8)	△ 1 (4)	11 (13)	6 (7)	5 (6)
	25年 2	16 (19)	16 (13)	0 (6)	16 (17)	16 (13)	0 (4)	7 (14)	6 (9)	1 (5)	12 (14)	6 (7)	6 (7)
(消費関連)	24年 5月調査	26 (19)	11 (11)	15 (8)	20 (12)	11 (10)	9 (2)	16 (9)	2 (12)	14 (△ 3)	24 (17)	6 (10)	18 (7)
	8	22 (24)	12 (12)	10 (12)	14 (16)	12 (12)	2 (4)	15 (13)	7 (5)	8 (8)	23 (18)	8 (8)	15 (10)
	11	21 (22)	11 (9)	10 (13)	19 (19)	12 (9)	7 (10)	13 (12)	3 (3)	10 (9)	27 (27)	3 (4)	24 (23)
	25年 2	23 (27)	11 (9)	12 (18)	20 (21)	10 (10)	10 (11)	12 (21)	4 (8)	8 (13)	26 (26)	6 (6)	20 (20)
(素材関連)	24年 5月調査	16 (15)	14 (18)	2 (△ 3)	17 (16)	14 (17)	3 (△ 1)	10 (9)	6 (13)	4 (△ 4)	8 (7)	4 (10)	4 (△ 3)
	8	18 (20)	15 (11)	3 (9)	20 (16)	15 (11)	5 (5)	6 (14)	8 (6)	△ 2 (8)	9 (6)	3 (7)	6 (△ 1)
	11	19 (20)	15 (10)	4 (10)	19 (20)	16 (8)	3 (12)	6 (11)	10 (10)	△ 4 (1)	4 (9)	7 (6)	△ 3 (3)
	25年 2	11 (16)	15 (12)	△ 4 (4)	13 (17)	14 (13)	△ 1 (4)	5 (9)	5 (6)	0 (3)	9 (7)	5 (6)	4 (1)
(機械関連)	24年 5月調査	14 (8)	15 (20)	△ 1 (△ 12)	14 (11)	14 (19)	0 (△ 8)	8 (5)	6 (16)	2 (△ 11)	4 (4)	6 (10)	△ 2 (△ 6)
	8	15 (18)	17 (12)	△ 2 (6)	14 (15)	15 (12)	△ 1 (3)	8 (19)	10 (9)	△ 2 (10)	7 (6)	9 (4)	△ 2 (2)
	11	15 (13)	20 (16)	△ 5 (△ 3)	16 (14)	19 (16)	△ 3 (△ 2)	7 (12)	13 (9)	△ 6 (3)	5 (7)	8 (10)	△ 3 (△ 3)
	25年 2	15 (17)	20 (15)	△ 5 (2)	16 (14)	21 (15)	△ 5 (△ 1)	7 (13)	8 (10)	△ 1 (3)	4 (9)	7 (8)	△ 3 (1)
情報通信業	24年 5月調査	31 (14)	12 (11)	19 (3)	30 (14)	8 (12)	22 (2)	13 (5)	3 (1)	10 (4)	4 (3)	5 (2)	△ 1 (1)
	8	29 (14)	5 (11)	24 (3)	29 (15)	3 (10)	26 (5)	12 (6)	4 (-)	8 (6)	6 (3)	3 (3)	3 (0)
	11	27 (21)	7 (8)	20 (13)	27 (21)	6 (8)	21 (13)	18 (6)	2 (1)	16 (5)	10 (5)	3 (3)	7 (2)
	25年 2	25 (33)	6 (6)	19 (27)	30 (35)	4 (4)	26 (31)	10 (12)	2 (1)	8 (11)	8 (10)	3 (5)	5 (5)
郵便業	24年 5月調査	37 (26)	5 (10)	32 (16)	35 (25)	4 (9)	31 (16)	21 (9)	1 (8)	20 (1)	21 (16)	1 (7)	20 (9)
	8	38 (29)	5 (7)	33 (22)	34 (28)	5 (8)	29 (20)	28 (13)	4 (6)	24 (7)	21 (19)	2 (7)	19 (12)
	11	42 (30)	3 (7)	39 (23)	36 (31)	3 (7)	33 (24)	31 (19)	1 (2)	30 (17)	23 (20)	2 (5)	21 (15)
	25年 2	42 (37)	7 (5)	35 (32)	34 (36)	7 (4)	27 (32)	25 (22)	1 (6)	24 (16)	28 (26)	1 (4)	27 (22)
卸売業	24年 5月調査	25 (15)	8 (9)	17 (6)	18 (10)	10 (12)	8 (△ 2)	13 (11)	6 (8)	7 (3)	28 (24)	3 (5)	25 (19)
	8	22 (15)	9 (6)	13 (9)	15 (10)	11 (8)	4 (2)	13 (9)	7 (7)	6 (2)	27 (21)	7 (5)	20 (16)
	11	25 (21)	8 (7)	17 (14)	17 (13)	9 (9)	8 (4)	11 (8)	6 (4)	5 (4)	27 (29)	4 (5)	23 (24)
	25年 2	25 (24)	7 (10)	18 (14)	17 (17)	10 (10)	7 (7)	13 (13)	5 (8)	8 (5)	29 (29)	5 (6)	24 (23)
金融業	24年 5月調査	19 (14)	14 (2)	5 (12)	19 (17)	14 (1)	5 (16)	5 (3)	24 (3)	△ 19 (0)	3 (4)	16 (5)	△ 13 (△ 1)
	8	14 (10)	13 (4)	1 (6)	14 (11)	13 (3)	1 (8)	5 (1)	23 (3)	△ 18 (△ 2)	5 (4)	17 (3)	△ 12 (1)
	11	19 (13)	14 (5)	5 (8)	19 (15)	14 (4)	5 (11)	6 (-)	27 (5)	△ 21 (△ 5)	7 (4)	18 (5)	△ 11 (△ 1)
	25年 2	13 (18)	15 (14)	△ 2 (4)	13 (20)	16 (14)	△ 3 (6)	4 (5)	25 (19)	△ 21 (△ 14)	5 (6)	18 (16)	△ 13 (△ 10)
不動産業	24年 5月調査	23 (9)	4 (13)	19 (△ 4)	21 (10)	4 (14)	17 (△ 4)	1 (6)	3 (8)	△ 2 (△ 2)	19 (11)	3 (3)	16 (8)
	8	22 (10)	7 (10)	15 (0)	19 (13)	6 (11)	13 (2)	7 (6)	6 (6)	1 (0)	17 (11)	4 (5)	13 (6)
	11	26 (12)	2 (7)	24 (5)	26 (15)	3 (8)	23 (7)	11 (7)	2 (5)	9 (2)	20 (13)	1 (3)	19 (10)
	25年 2	24 (24)	2 (2)	22 (22)	22 (27)	4 (3)	18 (24)	7 (7)	2 (2)	5 (5)	19 (20)	2 (1)	17 (19)
学術研究・専門・技術サービス業	24年 5月調査	26 (15)	11 (17)	15 (△ 2)	30 (17)	12 (19)	18 (△ 2)	5 (4)	4 (8)	1 (△ 4)	6 (5)	7 (17)	△ 1 (△ 12)
	8	26 (18)	11 (12)	15 (6)	27 (20)	9 (12)	18 (8)	5 (7)	5 (4)	0 (3)	9 (3)	5 (6)	4 (△ 3)
	11	26 (17)	12 (10)	14 (7)	28 (20)	12 (10)	16 (10)	10 (11)	4 (6)	6 (5)	12 (8)	6 (6)	6 (2)
	25年 2	32 (35)	9 (11)	23 (24)	34 (37)	10 (11)	24 (26)	12 (7)	3 (5)	9 (2)	10 (4)	2 (4)	8 (0)
宿泊業、飲食サービス業	24年 5月調査	32 (14)	8 (17)	24 (△ 3)	24 (13)	7 (16)	17 (△ 3)	24 (21)	- (6)	24 (15)	49 (37)	5 (16)	44 (21)
	8	38 (24)	3 (8)	35 (16)	29 (24)	5 (8)	24 (16)	18 (26)	4 (3)	14 (23)	42 (32)	5 (5)	37 (27)
	11	46 (24)	3 (4)	43 (20)	30 (16)	4 (7)	26 (9)	34 (21)	4 (1)	30 (20)	50 (35)	3 (2)	47 (33)
	25年 2	43 (35)	6 (7)	37 (28)	27 (23)	4 (7)	23 (16)	28 (23)	2 (5)	26 (18)	48 (46)	4 (6)	44 (40)
生活関連サービス業、娯楽業	24年 5月調査	24 (13)	6 (12)	18 (1)	15 (9)	5 (12)	10 (△ 3)	29 (13)	5 (7)	24 (6)	28 (21)	5 (7)	23 (14)
	8	34 (17)	5 (5)	29 (12)	28 (13)	5 (5)	23 (8)	32 (15)	6 (-)	26 (15)	38 (23)	3 (4)	35 (19)
	11	26 (22)	4 (5)	22 (17)	21 (18)	4 (8)	17 (10)	21 (16)	4 (3)	17 (13)	34 (29)	2 (2)	32 (27)
	25年 2	26 (28)	3 (8)	23 (20)	18 (24)	4 (9)	14 (15)	5 (20)	2 (3)	3 (17)	26 (31)	3 (8)	23 (23)
医療、福祉	24年 5月調査	39 (30)	5 (7)	34 (23)	30 (25)	5 (8)	25 (17)	30 (26)	2 (2)	28 (24)	51 (41)	1 (3)	50 (38)
	8	45 (30)	3 (3)	42 (27)	34 (24)	4 (4)	30 (20)	35 (22)	- (3)	35 (19)	50 (41)	2 (1)	48 (40)
	11	46 (36)	2 (3)	44 (33)	39 (27)	5 (2)	34 (25)	44 (32)	3 (-)	41 (32)	51 (39)	2 (2)	49 (37)
	25年 2	53 (44)	2 (3)	51 (41)	40 (37)	5 (5)	35 (32)	25 (33)	3 (5)	22 (28)	45 (49)	3 (3)	42 (46)
サービス業	24年 5月調査	27 (14)	5 (6)	22 (8)	20 (9)	6 (6)	14 (3)	24 (14)	3 (3)	21 (11)	33 (10)	2 (2)	31 (8)
	8	29 (18)	6 (5)	23 (13)	23 (12)	6 (8)	17 (4)	22 (16)	5 (5)	17 (11)	29 (15)	1 (2)	28 (13)
	11	29 (22)	5 (7)	24 (15)	24 (17)	3 (8)	21 (9)	26 (20)	5 (5)	21 (15)	26 (25)	4 (2)	22 (23)
	25年 2	28 (25)	4 (4)	24 (21)	21 (18)	6 (6)	15 (12)	17 (25)	3 (3)	14 (22)	26 (29)	2 (4)	24 (25)

注：1) () は前年同期の数値である。

2) D. I. とは、「不足」-「過剰」である(第3-2表も同じ)。

3) 無回答を除いて集計している(第3-2表も同じ)。

第3-2表 職種別労働者の過不足状況と判断D. I. (調査産業計)

(単位：%、ポイント)

時期	管理			事務			専門・技術			販売			サービス			輸送・機械運転			技能工			単純工		
	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.	不足	過剰	D. I.
24年 2月調査	8	7	1	9	8	1	29	6	23	23	5	18	24	4	20	25	4	21	24	7	17	24	12	12
5	7	7	0	8	8	0	27	5	22	23	4	19	26	3	23	22	4	18	25	7	18	18	12	6
8	8	7	1	9	7	2	27	5	22	22	5	17	22	3	19	19	4	15	22	6	16	21	10	11
11	7	7	0	9	8	1	28	4	24	23	5	18	22	3	19	21	4	17	23	9	14	22	14	8
25年 2	7	7	0	9	8	1	26	4	22	21	4	17	21	2	19	22	4	18	20	8	12	20	14	6

第4表 労働者の過不足程度別事業所割合

(単位：%)

雇用形態・職種	調査産業計					建設業					製造業					情報通信業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	3	23	65	9	1	1	27	69	3	-	1	15	68	15	2	2	24	68	6	-					
正社員等	2	20	68	10	1	1	30	66	3	-	0	16	68	15	2	2	28	66	4	-					
臨時	2	11	83	5	0	1	8	88	3	-	1	7	87	5	1	1	8	88	2	-					
パートタイム	2	20	74	5	0	-	1	98	1	-	1	11	81	6	0	1	6	90	3	-					
派遣労働者	0	5	86	9	0	-	3	93	4	-	1	4	84	11	1	-	11	84	5	-					
管理	0	6	86	7	0	-	7	84	9	-	0	5	85	10	0	-	7	88	6	-					
事務	0	9	83	8	0	-	10	85	5	-	-	6	83	10	0	-	14	82	5	-					
専門・技術	2	24	70	4	0	2	42	53	3	-	1	20	73	5	0	3	32	61	3	-					
販売	1	20	75	4	0	1	19	78	1	-	-	10	85	6	0	1	15	79	4	-					
サービス	3	19	76	2	0	-	2	98	-	-	1	4	92	3	0	-	9	85	4	2					
輸送・機械運転	5	17	73	4	-	-	11	83	6	-	-	3	93	5	-	-	6	94	-	-					
技能工	1	18	72	8	1	6	23	68	3	-	1	19	70	9	1	-	5	95	-	-					
単純工	2	18	66	12	2	2	19	69	10	-	1	18	62	16	3	-	-	94	6	-					
雇用形態・職種	運輸業, 郵便業					卸売業, 小売業					金融業, 保険業					不動産業, 物品賃貸業									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	11	31	52	7	-	0	25	68	7	0	1	13	71	15	1	1	24	73	2	-					
正社員等	10	24	59	7	-	0	17	73	10	-	1	13	71	16	1	1	21	74	4	-					
臨時	4	21	74	1	-	-	13	82	5	-	-	4	71	25	-	-	7	92	2	-					
パートタイム	3	25	71	1	-	1	28	66	5	0	-	5	77	18	-	-	19	79	2	-					
派遣労働者	-	6	83	9	2	-	3	92	4	-	-	3	69	28	-	-	6	91	3	-					
管理	2	10	85	2	1	-	3	90	7	-	-	1	81	17	-	-	7	88	3	1					
事務	1	14	82	3	-	-	7	86	7	-	-	6	77	17	-	-	14	80	5	-					
専門・技術	2	13	81	4	-	2	20	76	2	-	-	12	88	-	-	1	21	77	1	-					
販売	-	14	83	3	-	1	33	63	3	0	4	21	71	3	1	-	21	79	-	-					
サービス	4	11	85	-	-	1	26	71	1	-	-	20	80	-	-	1	19	78	1	-					
輸送・機械運転	14	37	43	6	-	-	14	81	4	-	-	-	100	-	-	-	14	82	5	-					
技能工	2	21	71	5	-	-	14	80	6	-	-	-	100	-	-	-	11	89	-	-					
単純工	5	27	64	5	-	-	10	88	2	-	-	-	100	-	-	-	12	82	6	-					
雇用形態・職種	学術研究, 専門・技術サービス業					宿泊業, 飲食サービス業					生活関連サービス業, 娯楽業					医療, 福祉									
	不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰		不足		適当	過剰						
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰					
常用労働者	2	30	59	8	0	3	40	51	6	-	-	26	71	3	-	5	48	45	2	-					
正社員等	3	31	56	10	1	3	24	69	4	-	-	18	78	4	-	4	36	55	4	1					
臨時	1	11	85	3	-	-	28	70	2	-	-	5	93	2	-	5	20	72	3	-					
パートタイム	-	10	87	2	-	8	40	48	4	-	2	24	71	3	-	4	41	53	3	-					
派遣労働者	1	9	87	3	-	-	3	87	10	-	-	7	89	4	-	-	9	80	11	-					
管理	-	5	87	8	-	-	14	79	5	2	-	2	96	2	-	2	18	79	1	-					
事務	-	12	82	6	-	2	19	74	6	-	-	9	88	2	-	1	20	78	2	-					
専門・技術	4	40	48	7	-	9	26	60	6	-	-	22	78	-	-	7	43	48	2	-					
販売	-	24	76	-	-	9	15	70	6	-	-	13	85	2	-	-	31	69	-	-					
サービス	-	18	80	2	-	6	42	48	4	-	1	33	63	3	-	6	49	42	3	-					
輸送・機械運転	-	10	90	-	-	-	13	87	-	-	-	6	94	-	-	-	43	57	-	-					
技能工	-	20	78	2	-	-	8	92	-	-	-	12	88	-	-	-	-	100	-	-					
単純工	-	6	92	3	-	-	-	100	-	-	4	33	63	-	-	-	-	100	-	-					
雇用形態・職種	サービス業					〔職種〕 ※第3-2表、第4表ともに共通 管理--- 課以上の組織の管理に従事する者 事務--- 課長等管理職の指導、監督をうけて事務に従事する者(電話応接事務員を含む) 専門・技術--- 高度の専門的知識を応用し、技術的な業務、研究等に従事する者 販売--- 商品、証券などの売買・営業、保険外交などに従事する者 サービス--- 調理・接客・給仕など個人に対するサービスに従事する者 輸送・機械運転--- 鉄道、自動車などで運転に従事する者及び車掌、並びに定置機関・機械及び建設機械を操作する仕事に従事する者 技能工--- 原材料の加工、各種機械器具の組み立て、修理、印刷、製本、建設機械を用いない建設作業などに従事する者のうち高度の熟練、判断力、責任を要する作業を行う者 単純工--- 上記「技能工」と同じ作業に従事しているが技能などの修得を要しない簡単な作業、単純な筋肉労働に従事する者																			
	不足		適当	過剰																					
	おおいに不足	やや不足		やや過剰	おおいに過剰																				
常用労働者	4	24	68	4	-																				
正社員等	2	20	73	6	-																				
臨時	7	11	80	3	-																				
パートタイム	2	24	72	2	-																				
派遣労働者	-	9	89	2	-																				
管理	1	11	85	3	-																				
事務	1	10	82	6	-																				
専門・技術	2	29	68	2	-																				
販売	4	21	71	4	-																				
サービス	7	29	64	-	-																				
輸送・機械運転	-	22	78	-	-																				
技能工	4	17	79	-	-																				
単純工	5	28	63	5	-																				

注:無回答を除いて集計している。

第5表 雇用調整等の方法別実施事業所割合

(単位：%)

産業、時期	計	雇用調整(実施したまたは予定がある)	雇用調整の方法(複数回答)										実施していないまたは予定がない	その他の調整(実施したまたは予定がある)	その他の調整の方法(複数回答)			
			残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集・解雇	操作時間・日数の短縮			賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減	
調査産業計	24年 4～6月実績	100	34	16	9	2	...	4	14	7	2	1	66	10	3	4	2	3
	7～9月実績	100	33	15	11	2	...	3	12	5	2	1	67	10	3	4	2	4
	10～12月実績	100	34	17	9	3	3	5	12	6	3	2	66	9	2	3	2	4
	25年 1～3月予定	100	33	18	8	3	3	4	11	6	3	2	67	9	2	3	3	4
	4～6月予定	100	30	15	7	2	4	4	10	5	2	1	70	8	2	3	2	3
建設業	24年 4～6月実績	100	29	8	12	1	...	2	11	5	2	1	71	7	1	2	2	3
	7～9月実績	100	24	7	14	1	...	-	6	5	3	-	76	5	0	2	3	1
	10～12月実績	100	24	10	11	-	2	1	9	4	2	1	76	3	1	2	1	-
	25年 1～3月予定	100	22	8	11	1	2	1	6	3	2	2	78	4	1	1	1	1
	4～6月予定	100	21	8	9	-	3	1	8	3	1	1	79	3	-	1	2	1
製造業	24年 4～6月実績	100	36	16	7	2	...	5	14	9	4	1	64	15	3	4	3	6
	7～9月実績	100	38	18	13	3	...	5	14	7	5	2	62	16	5	4	3	8
	10～12月実績	100	42	23	8	4	5	7	14	8	7	2	58	14	4	4	3	6
	25年 1～3月予定	100	43	26	6	4	6	7	14	7	7	2	57	14	3	4	5	7
	4～6月予定	100	36	20	6	2	7	6	12	6	5	1	64	12	3	3	4	6
(消費関連)	24年 4～6月実績	100	31	13	11	1	...	4	9	4	2	1	69	14	5	2	2	5
	7～9月実績	100	30	11	14	2	...	2	13	3	0	1	70	14	5	4	2	5
	10～12月実績	100	33	16	11	2	3	3	11	3	3	1	67	10	5	2	1	5
	25年 1～3月予定	100	29	19	7	6	4	3	7	2	2	1	71	12	5	3	3	6
	4～6月予定	100	29	15	8	2	6	2	10	1	1	1	71	11	4	3	3	5
(素材関連)	24年 4～6月実績	100	37	15	7	3	...	3	15	11	7	-	63	14	4	3	3	6
	7～9月実績	100	38	15	12	4	...	5	12	7	7	2	62	14	6	4	2	6
	10～12月実績	100	39	21	6	3	5	6	16	7	9	2	61	11	2	4	3	6
	25年 1～3月予定	100	42	23	5	3	4	5	18	7	11	3	58	12	1	5	4	7
	4～6月予定	100	37	20	5	2	7	5	14	5	8	2	63	12	2	3	3	8
(機械関連)	24年 4～6月実績	100	38	18	5	2	...	7	17	11	4	2	62	16	2	5	4	6
	7～9月実績	100	43	25	12	3	...	6	17	9	6	2	57	19	4	5	4	10
	10～12月実績	100	49	29	7	5	6	9	16	11	7	3	51	18	4	5	5	8
	25年 1～3月予定	100	51	32	7	4	8	9	15	11	7	1	49	17	4	5	6	8
	4～6月予定	100	40	23	5	3	8	9	11	10	5	1	60	12	2	3	5	6
情報通信業	24年 4～6月実績	100	32	14	6	1	...	3	12	11	0	2	68	9	-	2	3	5
	7～9月実績	100	31	12	9	2	...	2	12	8	1	2	69	9	-	5	1	4
	10～12月実績	100	31	12	4	2	2	2	11	11	1	2	69	8	-	3	4	2
	25年 1～3月予定	100	29	12	5	2	2	2	11	7	1	1	71	8	1	3	4	2
	4～6月予定	100	26	9	4	1	4	2	8	8	-	1	74	7	-	2	4	2
郵便業、運輸業	24年 4～6月実績	100	28	16	11	2	...	2	9	3	1	1	72	14	5	7	2	2
	7～9月実績	100	29	12	12	3	...	2	8	4	1	2	71	11	3	5	1	3
	10～12月実績	100	31	16	13	2	1	3	8	5	1	4	69	7	2	4	2	2
	25年 1～3月予定	100	31	16	13	3	1	3	5	5	0	4	69	9	1	4	2	3
	4～6月予定	100	28	16	10	1	1	2	7	4	-	1	72	11	2	6	1	3
卸売業、小売業	24年 4～6月実績	100	39	20	11	1	...	5	18	7	0	1	61	8	2	5	1	1
	7～9月実績	100	36	19	10	1	...	4	13	6	1	1	64	7	1	3	2	1
	10～12月実績	100	31	17	7	2	2	5	11	4	1	1	69	8	2	4	1	3
	25年 1～3月予定	100	31	17	7	2	2	5	12	6	1	1	69	6	2	3	1	2
	4～6月予定	100	28	15	6	1	2	4	12	4	1	0	72	4	1	2	1	1
金融業、保険業	24年 4～6月実績	100	40	9	8	1	...	12	21	14	0	3	60	3	1	1	-	1
	7～9月実績	100	36	8	8	1	...	12	15	7	-	2	64	1	0	0	-	-
	10～12月実績	100	39	12	7	1	1	15	14	9	-	4	61	4	1	2	-	2
	25年 1～3月予定	100	34	12	6	2	1	15	12	8	-	4	66	4	1	1	-	3
	4～6月予定	100	37	11	6	1	2	15	16	8	-	3	63	2	1	1	-	1
不動産業、物品賃貸業	24年 4～6月実績	100	34	14	12	3	...	1	17	9	1	2	66	7	2	2	2	2
	7～9月実績	100	31	9	15	2	...	2	10	8	1	1	69	6	2	2	1	3
	10～12月実績	100	25	12	7	1	1	3	10	4	1	-	75	2	1	1	1	1
	25年 1～3月予定	100	22	7	7	1	1	4	9	3	1	-	78	2	1	1	1	1
	4～6月予定	100	23	8	8	1	4	4	8	4	1	-	77	2	1	1	1	1
学術研究、専門技術サービス	24年 4～6月実績	100	31	10	9	3	...	4	14	12	2	1	69	11	1	4	5	5
	7～9月実績	100	33	11	13	3	...	3	13	11	3	1	67	15	3	4	5	6
	10～12月実績	100	28	10	8	3	2	2	11	11	3	0	72	9	0	2	4	4
	25年 1～3月予定	100	26	10	7	2	1	2	10	9	3	1	74	9	1	1	3	5
	4～6月予定	100	25	10	7	1	3	2	10	9	1	-	75	6	-	1	3	3
宿泊業、飲食サービス業	24年 4～6月実績	100	33	16	7	2	...	2	12	5	2	1	67	11	5	4	4	1
	7～9月実績	100	28	14	12	1	...	1	14	1	1	-	72	10	4	6	2	1
	10～12月実績	100	23	14	7	2	-	-	12	4	4	-	77	7	5	4	5	-
	25年 1～3月予定	100	24	17	9	3	1	-	6	4	3	-	76	12	6	5	6	2
	4～6月予定	100	23	14	6	1	2	1	8	3	2	1	77	10	5	5	5	3
生活関連サービス業、娯楽業	24年 4～6月実績	100	23	9	6	2	...	1	10	2	1	-	77	6	2	3	1	1
	7～9月実績	100	22	11	8	3	...	1	6	1	1	1	78	5	2	3	2	1
	10～12月実績	100	21	10	6	1	-	-	7	2	-	1	79	4	2	2	-	1
	25年 1～3月予定	100	16	9	4	-	-	-	4	2	1	-	84	3	1	1	-	1
	4～6月予定	100	13	8	1	1	1	-	4	1	-	-	87	2	-	1	-	1
医療、福祉	24年 4～6月実績	100	27	16	14	-	...	0	9	2	1	-	73	0	-	0	-	-
	7～9月実績	100	23	12	13	1	...	-	5	2	1	1	77	2	1	0	-	1
	10～12月実績	100	20	11	9	2	-	-	5	2	-	-	80	3	-	1	1	2
	25年 1～3月予定	100	18	10	7	2	-	-	5	2	-	1	82	3	1	-	1	2
	4～6月予定	100	17	9	7	1	1	-	5	2	-	1	83	4	1	1	1	3
サービス業	24年 4～6月実績	100	36	17	12	6	...	1	15	3	1	1	64	6	3	2	2	0
	7～9月実績	100	29	10	12	5	...	-	13	3	2	0	71	5	2	2	0	0
	10～12月実績	100	33	13	11	6	2	3	14	2	2	1	67	4	1	1	2	2
	25年 1～3月予定	100	29	13	11	7	2	2	11	3	3	1	71	6	3	2	3	3
	4～6月予定	100	25	11	9	6	2	1	9	2	2	1	75	6	3	2	2	2

注:1) 網掛け部分は、今回調査の数値である。

2) 無回答を「実施していないまたは予定がない」とみなして集計している。

3) 平成25年2月調査から「新規学卒者の採用の抑制・停止」を追加したため、前回調査(平成24年11月調査)以前との比較は注意を要する。